

美作市の財政状況

【初版】

平成26年11月

美作市企画振興部財政課

美作市の財政状況

- はじめに・・・・・・・・ 1
- 地方交付税の合併特例加算措置の段階的減額を控え、計画的な財政運営が必要です・・・ 1
- 1 財政状況・・・・・・・・ 2
 - (1) 市税の問題は徴収率です。・・・・・・・・ 2
 - (2) 地方交付税額の確保に取り組んでいます。・・・・・・・・ 3
 - (3) 基金残高は増加しています。・・・・・・・・ 4
 - (4) 債務の質（交付税、金利）はそう悪くないが、更なる改善に努めます。・・・・・・・・ 5
 - (5) 義務的経費は徐々に減少・・・・・・・・ 8
- 2 財政指標による健全化判断・・・・・・・・ 11
 - (1) 実質公債費比率・・・・・・・・ 11
 - (2) 将来負担比率・・・・・・・・ 12
 - (3) 経常収支比率・・・・・・・・ 13
 - (4) 類似団体比較・・・・・・・・ 14
- 3 今後の課題・・・・・・・・ 16
 - (1) 下水道事業の運営は、中期的な経営改善が必要です。・・・・・・・・ 16
 - (2) 赤字経営が続く市営観光施設は、民営化を軸とした抜本的改革が必要・・・・・・・・ 17
 - (3) 扶助費等の推移に注意しています。・・・・・・・・ 18
 - (4) 公共施設は、更新・統廃合・長寿命化の検討が必要です。・・・・・・・・ 20
 - (5) 人口の減少対策に政策資源を総動員・・・・・・・・ 21
 - (6) 市営バスの状況。交通弱者の移動手段を確保するため検討が必要です。・・・・・・・・ 22
 - (7) 光ファイバ網とケーブルテレビの維持管理に検討が必要です。・・・・・・・・ 23
 - (8) 土地開発公社は、市に代わって土地を買っています。・・・・・・・・ 24
- 4 今後の収支見通し（5年間の収支見込み）・・・・・・・・ 25
- 5 資料編・・・・・・・・ 27
 - (1) 普通会計決算収支状況等の推移・・・・・・・・ 28
 - (2) 歳入歳出決算額の推移・・・・・・・・ 29
 - (3) 普通会計財務書類4表・・・・・・・・ 33

はじめに

平成26年3月末の萩原市長就任以来、美作市では事務執行における法令順守の徹底や政策決定過程の情報公開の推進、市民協働の精神の市政全般への拡大など、「市政の刷新」に取り組んでいるところです。

平成25年度決算の終了を機に、財政のわかりやすい分析と今後の財政収支見通しに係る情報提供を行うため、財政の総点検に取り組みました。そして、市民と情報を共有するため、その内容を「美作市の財政状況【初版】」として公表することにしました。財政状況を公表することで、財政に関する規律の維持やコンプライアンスの確立に市民の目が向けられると考えます。

この財政の総点検の取り組みは、岡山市の取り組みを参考にしました。岡山市の協力に感謝を申し上げます。

「美作市の財政状況」は、初版です。毎年度、財政の総点検に取り組み、第2版、第3版と、版を重ねてまいりたいと考えています。

美作市は、「最小の経費で最大の効果をあげる」ことを基本に、情報公開に努めながら重点課題の推進に取り組んでまいりますので、市民皆様のご理解とご協力をお願いします。

地方交付税の合併特例加算措置の段階的減額を控え、計画的な財政運営が必要です

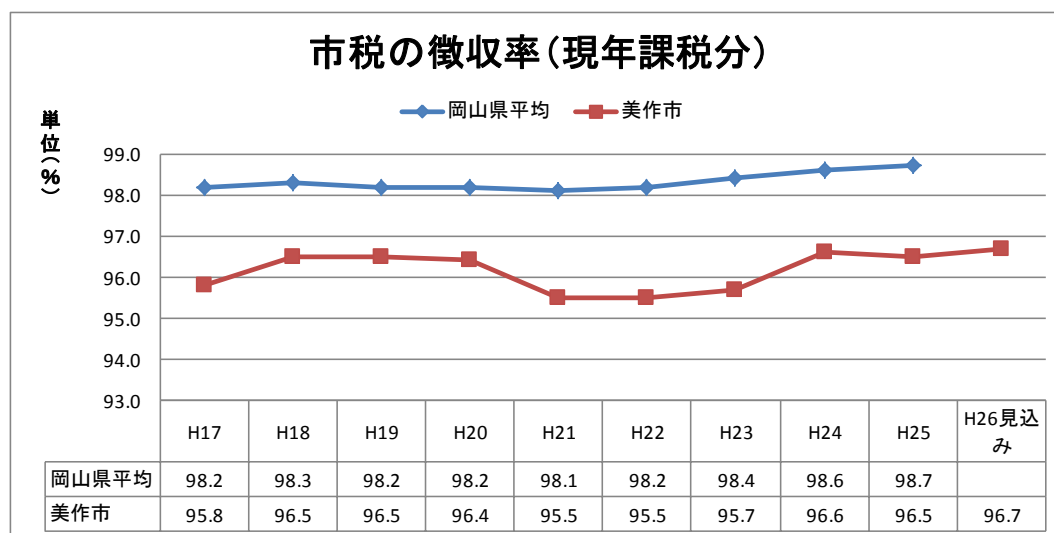
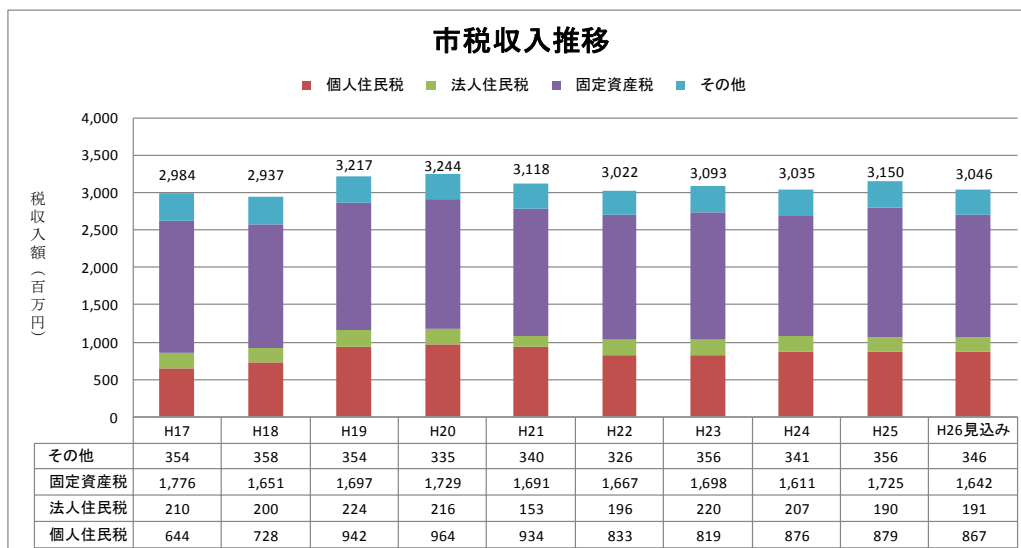
美作市では、合併以降職員採用凍結等による人件費の抑制、市債発行抑制・繰上償還による公債費の抑制など美作市行財政改革大綱及び集中改革プランに沿ったさまざまな取り組みを行ってきました。一方、情報通信基盤整備事業、学校耐震化事業、消防庁舎整備事業、ごみ処理施設整備事業などの大規模事業を実施してきました。

今後、地方交付税の合併特例加算措置の段階的減額により、財政指標の悪化が危惧されます。市庁舎をはじめとする耐震強度が不足するなどの諸問題を抱えた施設の対策や、高齢化の進展などによる社会保障費への対応、障害者福祉の水準を平均的なもの以上に引き上げるための対応、下水道事業会計への補助等に政策的経費を要することなどから、都市経営的視点での財政運営が必要です。その基盤となるのは、財政の健全性と柔軟性の維持です。

1 財政状況

(1) 市税の問題は徴収率です。

市税収入は、市の収入全体の約15%を占めています。平成19年度の税制改正（税源移譲）により平成20年度までは増加傾向でしたが、その後はほぼ横ばい状態が続いています。



徴収率は、他市に比べ2%程度低い状況にあり、県内市町村の中で最下位です。滞納に対しては、早期の取り組みの強化を図り、滞納者には滞納処分として差押え、競売による換価など毅然とした態度で対処していきます。

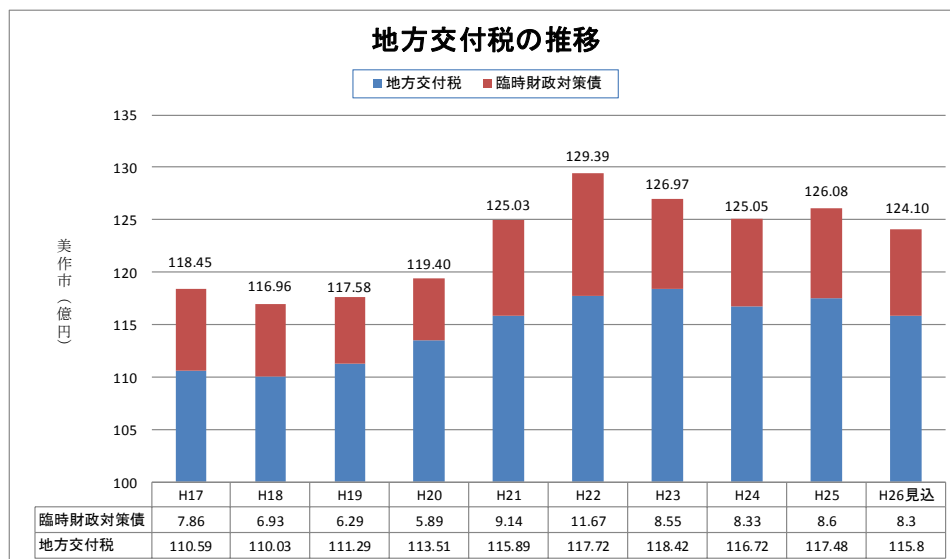
・県内市の税徴収率の順位（平成24年度）

- ①玉野市、高梁市98.9%、③倉敷市98.8%、④新見市、真庭市98.7%、⑥岡山市、井原市、備前市、赤磐市98.5%、⑩津山市、笠岡市、瀬戸内市98.4%、⑬総社市98.3%、⑭浅口市98.2%、⑮美作市96.6%

(2) 地方交付税額の確保に取り組んでいます。

地方交付税は、地方公共団体の税源の不均衡を調整することによって、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、一定の行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に対して交付するもので、普通地方交付税と特別地方交付税があります。

地方交付税は、市の収入全体の約2分の1を占めています。



・今後の問題

現在、美作市の普通交付税算定は、合併算定替という特例加算措置が行われています。これは、「合併後10年間は、合併前の市町村ごとに算定した普通交付税の総額を配分する」という合併特例法の規定によるもので、美作市では平成27年度以降、段階的に減額となり、平成32年度からは一つの自治体として算定される一本算定となります。この合併算定替と一本算定の差額は、平成25年度の普通交付税算定時点では約28億円です。

平成27年度算定から段階的減額が始まるため、普通交付税額は、一本算定まで年々減少していくと予想されますが、合併市の支所に要する経費の見直しがあり、前述の差額は、約28億円から約18億円に縮小される見込みです。また、合併により市域が拡大したことにより増加した経費をみるため、人口密度による割り増しが国で検討されており、美作市は、「合併算定替終了に伴う財政対策連絡協議会」に幹事市として加わり、合併自治体の実態を踏まえた算定となるよう国に求めており、差額の18億円が半分程度に縮小されるよう期待しています。

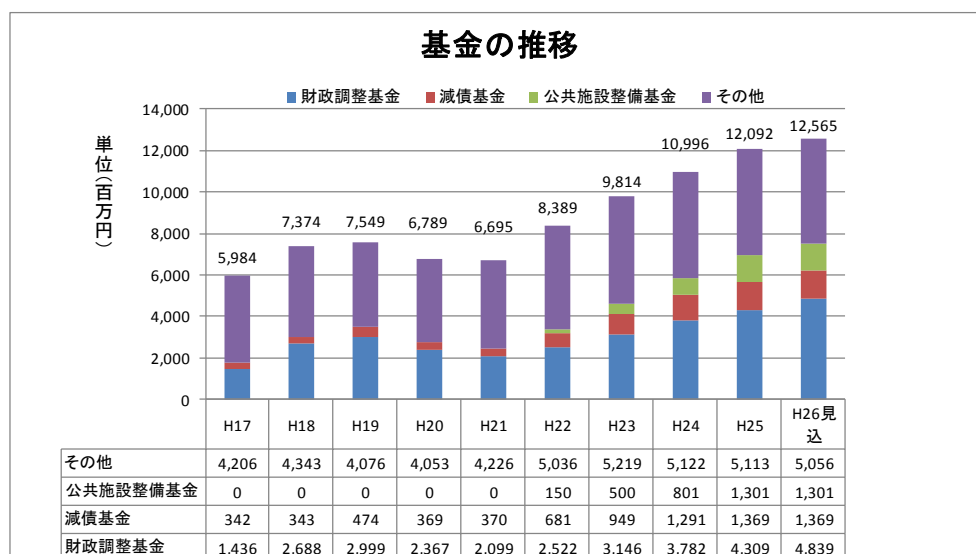
地方交付税は、人口や面積をはじめ様々な算定根拠があります。調査漏れがない正確な統計調査や、計上漏れのない正確な道路台帳や都市公園台帳の整備に取り組んでいます。

・合併算定替終了に伴う財政対策連絡協議会

合併市の実態を踏まえた普通交付税の算定方法の見直しによる財政支援措置の実現を図ることを目的に全国241市の参加で、平成25年10月に設立。現在の加入は378市。美作市は設立時から幹事を務めています。

(3) 基金残高は増加しています。

市の貯金のうち財源を調整するための基金として財政調整基金と減債基金があります。平成22年度からは公共施設の整備に充てるため公共施設整備基金を積み立てています。



平成22年度以降は、行財政改革などの成果により、基金取崩しを行わずに運営しています。また、地方交付税の合併特例加算措置の段階的減額を控え、資金の積み立てに取り組んでいます。従って、財政調整基金や公共施設等整備基金への積み立てなどにより基金残高が増加しています。現在の基金運用利率は0.08%程度です。

・標準財政規模に対する基金残高の割合

美作市	72.7%	県内市平均	53.6%
-----	-------	-------	-------

・その他目的基金の内訳（平成25年度末残高）

（単位：百万円）

名称	金額	名称	金額	名称	金額
地域振興基金	3,323	ふるさと創生基金 (勝田、東栗倉)	790	高齢者福祉基金 (美作を除く5町村)	297
環境整備基金 (東栗倉)	206	英田小中学校教育施設整備基金(英田)	58	国際都市交流基金 (作東)	51
水と土保全基金 (美作を除く5町村)	49	大芦高原国際交流の村運営基金(英田)	38	その他	301

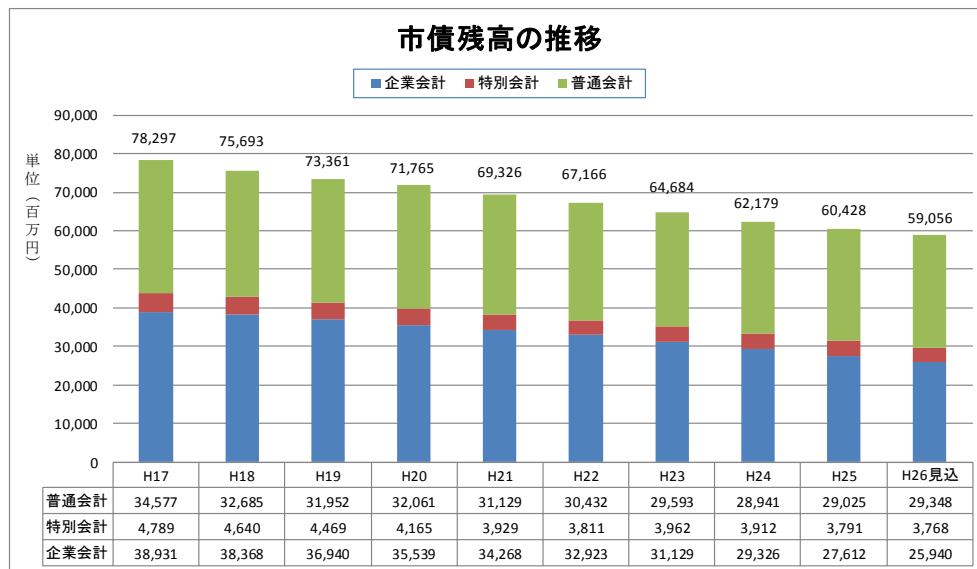
地域振興基金は、合併特例法の規定に基づき、合併特例債の発行により積み立てたもので、運用利子を地域振興に充てています。合併特例債（基金造成分）の未償還残高は、1,538百万円（平成25年度末）です。合併特例債は、元利償還金の70%が普通交付税に算入されています。）

その他目的基金の多くは、合併前の旧町村（表の（ ）内）から引き継いでいます。基金の設置目的に沿った有効な活用を図ります。併せて、少額な基金については、現状では有効な活用が困難であることから、それぞれの目的を包括するよう基金の統合を考えています。

(4) 債務の質(交付税、金利)はそう悪くないが、更なる改善につとめます。

市全体の市債残高は、合併当初の平成 17 年度末に約 783 億円ありました。その後毎年着実に減少し、平成 25 年度末には、604 億円まで減少しました。

合併以降大規模事業を実施してきましたが、繰上償還や市債発行抑制により、すべての会計において、残高が減少しています。



・普通会計

合併以降、情報通信基盤整備、学校施設耐震化、消防庁舎整備等の大規模事業の実施に伴い、合併特別債や過疎対策事業債など財源的に有利な市債の発行を中心に行ってきました。また、集中改革プランに基づいて市債の発行を公債費(償還元金)の80%以内に抑制するとともに、繰上償還を実施してきたことで市債残高は減少してきました。

・特別会計

特別会計における平成 25 年度末残高 3,791 百万円のうち 3,325 百万円が簡易水道事業に係るものです。現在、簡易水道統合事業を実施していますので、毎年度市債を発行していますが、公債費(償還元金)以内の発行ですので、残高は年々減少しています。

・企業会計

企業会計における平成 25 年度末残高 27,612 百万円のうち 26,003 百万円が下水道整備事業に係るものです。下水道事業も平成 24 年度に基幹整備が完了したことから年々減少しています。今後は、施設の経年劣化に伴う更新が順次発生してくることが予想されますので、注意が必要です。最新の発行では、借入先を指定金融機関に限ることなく、複数の金融機関から見積をとったことで、借入利率が低下しました。

- ・元利償還金の一部が普通交付税に算入される起債の主なもの

(平成 25 年度末普通会計残高による。)

名称	残高	全残高に占める割合	交付税算入率
合併特例債	6,313 百万円	21.8%	70%
過疎債	8,970 百万円	30.9%	70%
臨時財政対策債	8,421 百万円	29.0%	100%

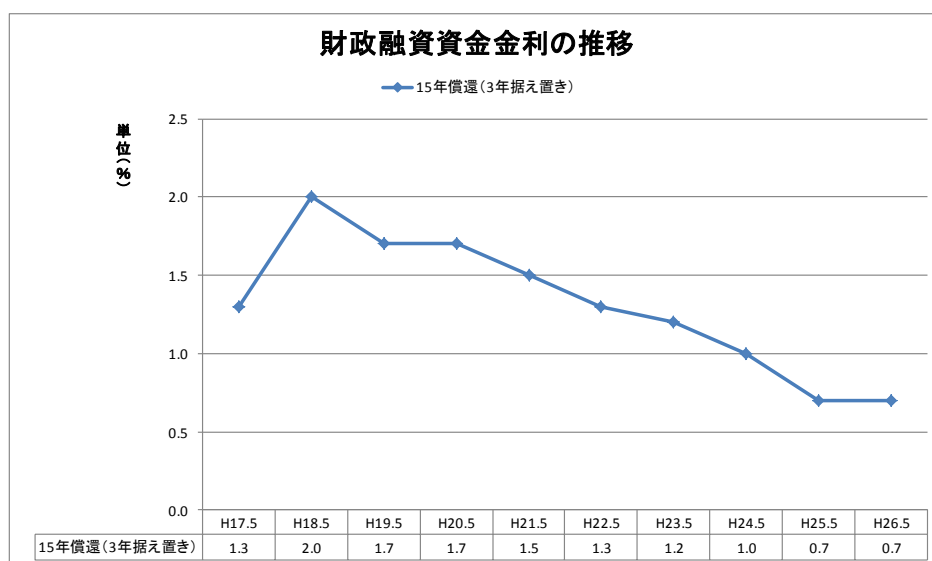
地方債を起すことができる事業は、法令で規定されています。普通建設事業の実施に当たっては、こうした有利な起債を最大限活用しています。

過疎債は、産業の振興、交通通信体系の整備、生活環境施設及び教育文化施設の整備など多様な施設の整備に活用することができますが、市庁舎や公営住宅の整備、農地防災事業などには充てることができません。

平成 25 年度に「美作市庁舎整備検討市民委員会」を設置し、市庁舎の整備について議論が行われています。市庁舎の建設には合併特例債を充てることができますが、平成 31 年度が発行期限です。

合併特例債の発行限度額（基金造成分を含む。）	21,233 百万円
合併特例債の発行済額（平成 25 年度まで）	8,276 百万円

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足しているため、その穴埋めとして発行できる代替財源で、普通交付税の算定により、発行可能額が決まります。



市債の借入利率は、標準的な金利である財政融資資金の金利をみると、次第に低下して最低の金利水準となっています。普通会計における市債（保有債務）の借入利率は、0.2%～4.75%と広く分布しており、平均は 0.94%です。

金利が 5%以上のものについては、平成 19～21 年度に公的資金補償金免除の特例措置を利用し、繰上償還をしました。（公的資金を任意で繰上償還する際には、繰上償還によって生じる貸し手（金融機関）の利息収入の損失に応じて補償金を支払う必要があります。）

歴史的に低利な時期にあり、金利の高いものの繰上償還に順次取り組んでいます。民間資金の場合においても、補償金が必要な金融機関がありますが、補償金が不要な民間金融機関から順にすすめています。

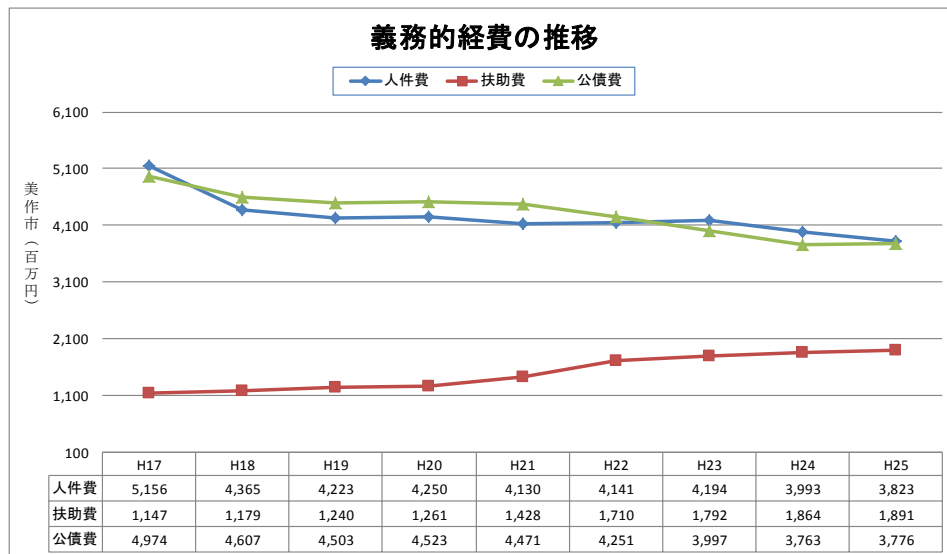
・繰上償還のとき必要な補償金（繰上償還に伴い貸し手（金融機関）が損失を受ける額）とは

補償金は、通常に償還した場合に、借入団体が将来支払う予定の利息相当額（繰上償還日から最終償還予定日までの利息）から、貸し手（金融機関）が繰上償還を受けた資金を元手に新たに貸付けを行って得ることが可能な利息収入相当額の全部又は一部を差し引いたものです。補償金の額は、貸し手（金融機関）や繰上償還の時期によって異なります。

平成 24 年度に終了した「公的資金補償金免除繰上償還制度」の対象は、利率 5 % 以上のものでした。利率 5 % 未満の市債についても、現在の市中金利と比較すると相当に高金利であると言えます。また、民法の改正案の中には、法定利率の見直し（現行 5 % を 3 % に引き下げて 3 年毎の変動制）があります。対象を 5 % 未満に拡大した再度の補償金の免除措置の実施が望まれます。

(5) 義務的経費は徐々に減少

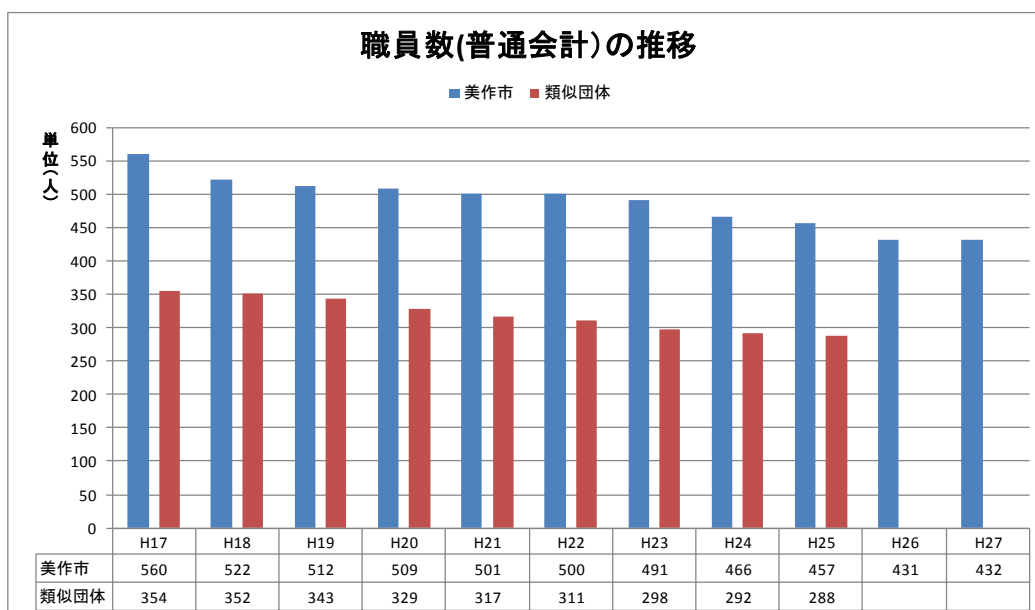
義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、合併当初の平成 17 年度に 11,277 百万円だったものが、平成 25 年度には 9,490 百万円まで減少しました。



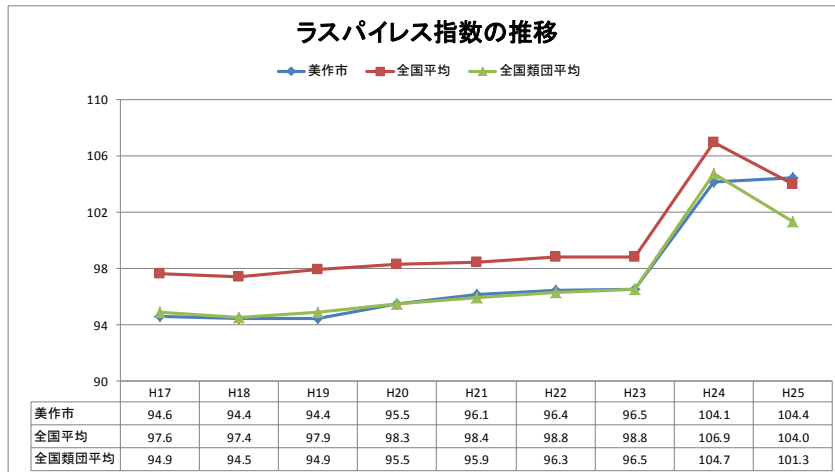
・人件費

集中改革プランの目標である合併から 10 年で職員 150 人削減の実施により、合併当初 696 人いた職員は、平成 26 年度当初には 529 人と 167 人の減少となり、それに伴い人件費も年々減少してきました。ここでは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、地方財政統計上用いられる会計区分である普通会計で比較しています。

普通会計は、公営事業会計を除いた全会計によって構成されています。上下水道事業会計や病院事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などは、含まれません。



一般論として、「職員が多い」との批判がありますが、市役所は、過疎地域における貴重な雇用の場でもあります。

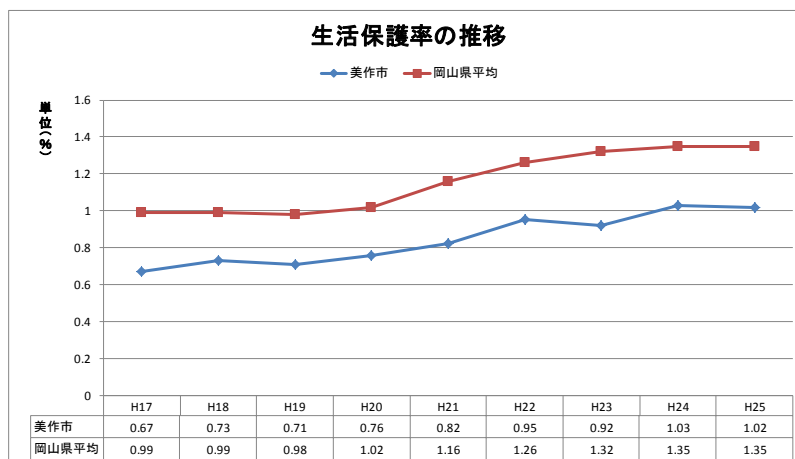


ラスパイレス指数は、全国平均を下回り、類似団体とほぼ同じ推移となっています。

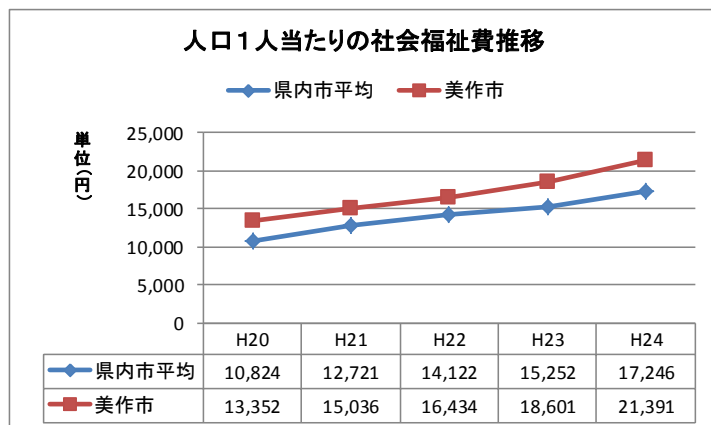
平成 25 年度は、給料削減時期の遅れから一時的に高くなっています。これは、震災復興財源の確保を目的に国家公務員の給与をカットしていたことに合わせて、地方も平成 25 年 4 月から同様の措置をとるよう国から要請されましたが、地方自治の根幹にかかわる問題として実施しなかったためです。その後、国から実施しない場合はペナルティを課すと再度要請があり、10 月から市職員の給与をカットしました。この措置は平成 25 年度で終了しています。

・扶助費

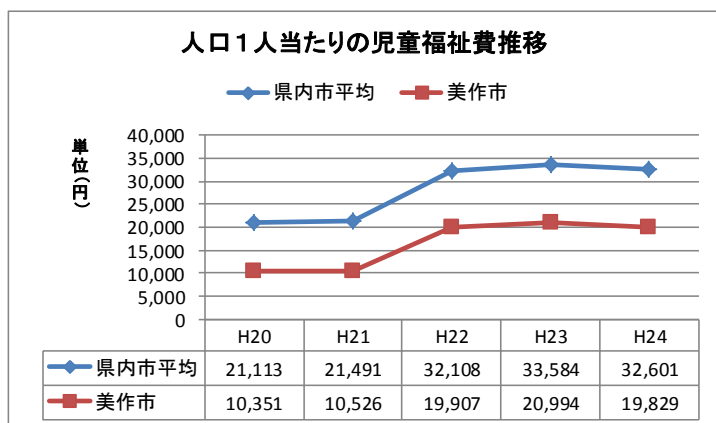
合併以降、生活保護費、障害者福祉費等の扶助費は、年々増加しています。平成 25 年度は、平成 17 年度の 1,147 百万円に比べて 1.65 倍まで増加しました。今後も高齢化により社会保障関係経費の増加が予測されます。生活保護費、障害者福祉費及び児童手当など法律の規定に基づくものは、国県から概ね 75%の負担を得ています。



生活保護費は、県平均を下回っていますが、上昇傾向にあります。生活保護費は、失業や病気などで生活に困った世帯に「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するために支給されるもので、負担割合は国が 4 分の 3、市町村（福祉事務所を置いていない場合は県）が 4 分の 1 となっています。



美作市の場合、扶助費のうち社会福祉費の大部分は障害者福祉費（障害児を含む。）が占めています。美作市の人口一人当たりの社会福祉費は、県内市平均と比べ高くなっており、原因を探求していく必要があります。障害者福祉費は、障害者総合支援法に基づく身体障害者、知的障害者、精神障害者（発達障害者を含む。）及び難病等患者への給付が主です。障害者福祉費の負担割合は、原則として国が4分の2、県が4分の1、市町村が4分の1となっています。



美作市の人口一人当たりの児童福祉費は、県内市平均と比べ低くなっており、対策を講じていく必要があるかもしれません。児童福祉費は、中学生以下の児童を養育している者に支払われる児童手当が主です。児童手当の負担割合は、原則として国が3分の2、県が6分の1、市町村が6分の1となっています。

美作市の扶助費のうち、法に基づかない主なものは、中学生までの児童生徒の医療費無料化（乳幼児医療費助成）です。

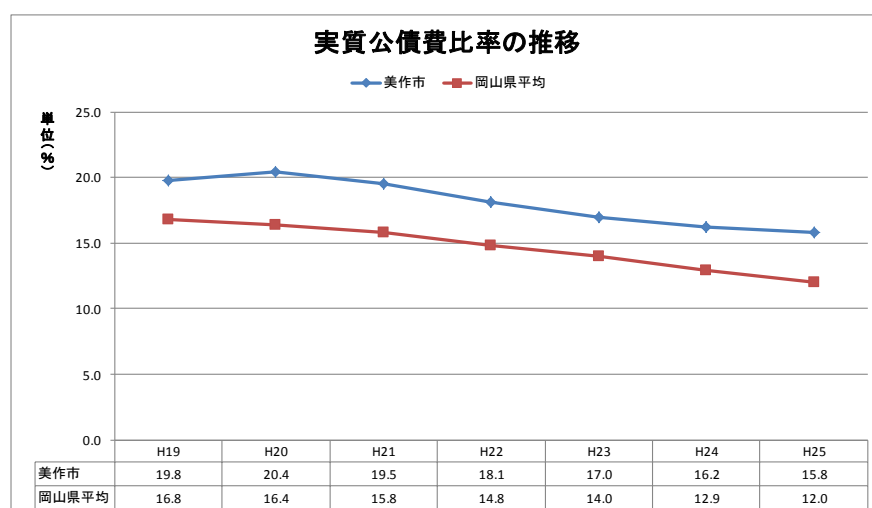
・公債費

公債費については、情報基盤整備事業、学校施設耐震化等の大規模事業の実施に伴い市債を発行してきましたが、集中改革プランに基づいて市債の発行を公債費（償還元金）の80%以内に抑制する努力を行ってきたことにより、着実に減少してきました。

2 財政指標による健全化判断

美作市の財政指標は、概ね改善していますが、まだまだ改善の途上にあります。

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」によって、実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率(赤字の場合)、連結実質赤字比率(赤字の場合)の4つの指標の公表が義務付けられました。それは、従来の財政再建団体制度では、財政破綻に至る前に、自主的に財政健全化を図ることが可能な枠組みがなく、さらに、特別会計や企業会計にいくら赤字があっても財政再建団体とはならず、実態を反映したものではありませんでした。そこで、財政健全化にかかる各指標を算定し、基準を設け、その基準を超える地方公共団体においては、早期健全化計画あるいは財政再生化計画を策定し、早期に改善へ取り組むことになりました。(経常収支比率の公表は、法に規定されたものではありません。)

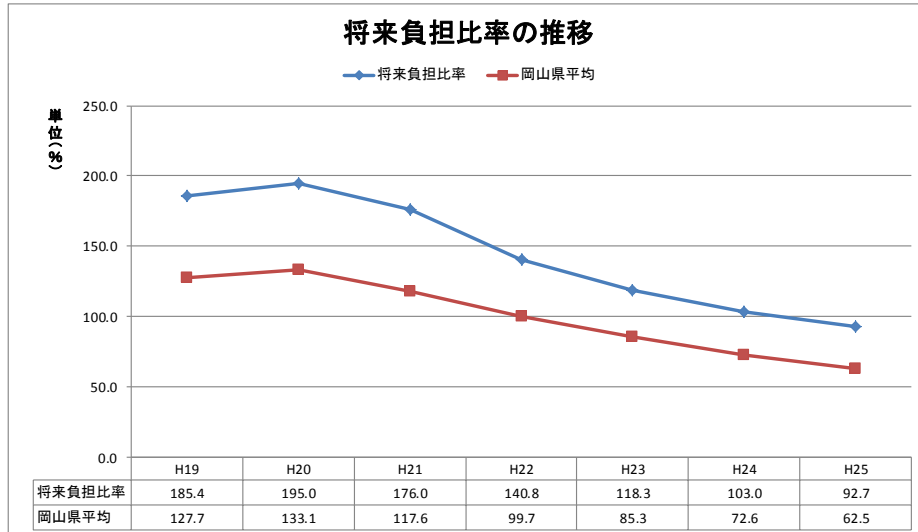


(1) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費(元利償還金)及び公債費に準ずるもの(公営企業等の元利償還金のうち一般会計が負担するもの)の標準財政規模(地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すもの)に対する比率であり、その比率が18%以上の場合、市債発行に国や県の許可が必要となり、25%以上の場合、早期健全化団体となります。本市においては、平成20年度の20.4%をピークに年々改善してきています。

平成20年度は、合併直前に旧町村が起債により実施した事業の元金償還が始まったため、上昇しました。

今後も、過疎対策事業債や合併特例債(どちらも元利償還金の7割が補てんされる。)など、有利な起債の活用を努めてまいります。



(2) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（将来負担額）の標準財政規模に対する比率であり、その比率が400%以上の場合、早期健全化団体となります。本市においては、平成20年度の195.0%をピークに年々改善し、平成25年度では92.7%となっています。

平成20年度は、情報通信基盤整備事業などの実施のため市債を発行し、同事業などに充てる目的で基金を取り崩したため上昇しました。

この将来負担比率算定のための将来負担額には、市債残高のほか、公営企業債の償還のため一般会計が負担する額や、債務負担行為に基づく償還助成金、職員退職手当の積立不足額、第3セクターの損失補償などが含まれ、元利償還金のうち地方交付税によって補てんされる見込額や基金残高を充当可能財源として控除して算出します。

従って、普通会計分の元利償還金のうち、地方交付税で補てんされない部分を基金残高でカバーするように計算できますので、将来負担比率の大部分は、下水道事業が占めていることとなります。下水道事業については構造改善対策が必要です。

また、将来負担比率の算定の際の分母は標準財政規模ですが、この標準財政規模は、地方公共団体の人口に比例していません。市民一人当たりの将来負担額が増大することがないように注意していくことも大切です。

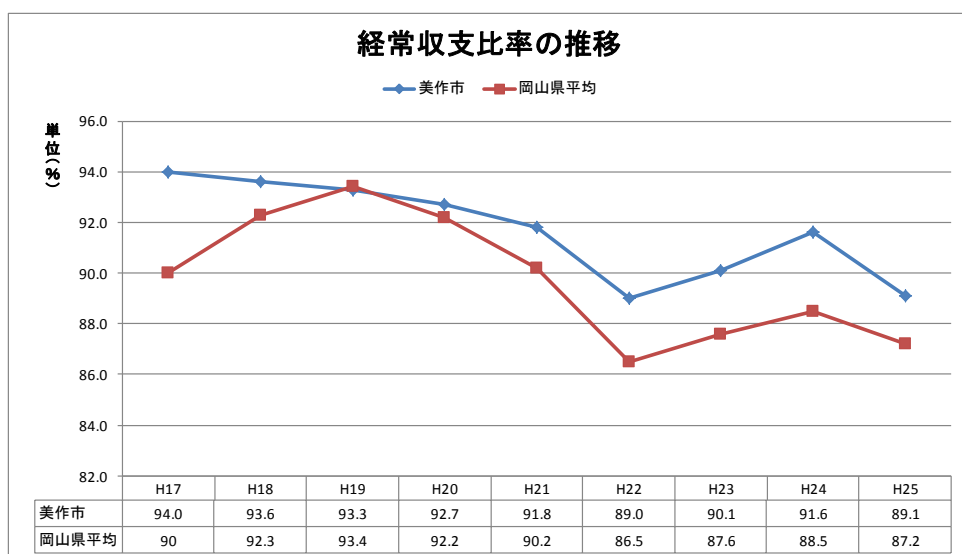
(3) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合です。

普通建設事業費は、当該年度の経常収支比率に関係しませんが、市債を発行した場合は、その元利償還金が将来、経常的経費として影響します。

経常的経費：毎年持続して固定的に支出される経費をいいます。おおまかには、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費を経常的経費といい、普通建設事業費や災害復旧事業費、短期間に限った事業に要した経費を臨時的経費といいます。

経常一般財源：毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使える収入のことをいいます。おおまかには、市税、譲与税、各種税交付金、普通交付税などを経常一般財源といい、特別交付税や繰越金、地方債などは臨時的収入といいます。



美作市においては、合併当初 94.0%であったものが、平成 25 年度決算においては、89.1%と 4.9 ポイントの改善となっています。ただし、経常一般財源の 70%以上を占める普通交付税の伸び率の影響を大きく受けています。

平成 25 年度においては、臨時財政対策債発行可能額 859 百万円に対し、600 百万円を発行しました。満額発行していた場合、経常収支比率は 87.6%となり、県平均に近い状況でした。（平成 25 年度臨時財政対策債発行利率 0.31%。臨時財政対策債は、特例で発行しているもので、経常一般財源に含んでいます。）

地方交付税の合併特例加算措置の段階的減額を控え、有利な起債の活用努めながら、将来の公債費負担等に留意した中長期的な視点での財政運営に取り組んでまいります。

(4) 類似団体比較

類似団体とは、人口、産業構造の似ている団体のことで、美作市の類似団体は、現在、美作市を含めて172団体あります。以下の表は、美作市が類似団体の中でどのぐらいの位置にあるのかをそれぞれの財政指標ごとに表したものです。なお、以下の表は、平成20年度及び24年度決算に基づく数値で比較しています。

※表には、上位、下位各3団体と中国地方の類似団体を表しています。

実質公債費比率(平成20年度)			実質公債費比率(平成24年度)			将来負担比率(平成20年度)			将来負担比率(平成24年度)		
順位	団体名	比率(%)	順位	団体名	比率(%)	順位	団体名	比率(%)	順位	団体名	比率(%)
1	弥富市	6.9	1	本巢市	4.5	1	岩沼市他1市	-	1	北斗市他14市	-
1	岩沼市	6.9	2	熊野市	5.5	3	小諸市	7.4	33	竹原市	30.5
3	小諸市	7.5	3	南城市	6.3	17	竹原市	54.0	49	浅口市	45.9
3	館山市	7.5	3	大野市	6.3	60	浅口市	111.7	56	赤磐市	53.8
19	竹原市	11.8	18	竹原市	8.6	61	瀬戸内市	111.8	70	真庭市	60.1
33	浅口市	13.2	37	江田島市	9.9	70	赤磐市	119.3	90	柳井市	75.4
57	江田島市	14.6	59	赤磐市	11.4	90	境港市	132.2	91	備前市	77.5
59	赤磐市	14.7	83	柳井市	12.4	92	真庭市	137.0	98	長門市	81.0
76	長門市	15.4	93	真庭市	12.8	95	柳井市	138.5	101	江田島市	83.9
100	真庭市	17.0	101	浅口市	13.2	100	江田島市	143.2	104	瀬戸内市	86.3
106	美祢市	17.3	101	瀬戸内市	14.3	104	備前市	147.4	109	境港市	90.3
106	柳井市	17.3	123	安芸高田市	15.0	108	美祢市	149.7	117	大田市	95.5
114	瀬戸内市	18.1	126	長門市	15.3	119	長門市	160.5	125	美作市	103.0
120	境港市	18.7	128	美祢市	15.5	120	大田市	162.0	139	美祢市	129.0
129	安芸高田市	19.3	140	美作市	16.2	133	安芸高田市	180.2	141	安芸高田市	132.7
132	江津市	19.5	141	備前市	16.4	141	江津市	190.2	160	庄原市	163.3
144	美作市	20.4	141	江津市	16.4	144	美作市	195.0	163	江津市	166.2
147	大田市	20.6	148	境港市	16.7	158	庄原市	223.5	170	篠山市	239.2
150	備前市	20.8	151	大田市	16.8	170	篠山市	308.5	171	淡路市	263.6
164	庄原市	23.5	166	庄原市	19.7	171	淡路市	319.8	172	夕張市	816.1
170	新庄市	25.9	170	篠山市	22.4	172	夕張市	1,164.0			
171	安芸市	27.6	171	黒石市	23.5						
172	夕張市	42.1	172	夕張市	40.0						

・実質公債費比率

実質公債費比率の平成20年度と平成24年度を比較すると、全体的に比率が改善しています。美作市の比率は改善していますが、順位はほぼ同じです。県内の類似市も浅口市を除いて同じ傾向にあります。

美作市は下位ですが、早期健全化基準の25%及び市債発行において県の同意が必要な基準である18%を下回っています。

・将来負担比率

将来負担比率の平成20年度と平成24年度を比較すると、全体的に比率が改善しています。美作市は比率、順位とも改善しています。県内の類似市も瀬戸内市を除いて同じ傾向にあります。

美作市は、中間より低い位置にありますが、早期健全化基準の400%を大きく下回っています。

経常収支比率(平成20年度)		
順位	団体名	比率(%)
1	妙高市	82.0
2	夕張市	82.9
3	東松島市	83.2
14	瀬戸内市	86.1
24	真庭市	88.4
41	浅口市	89.5
48	美祢市	90.0
67	安芸高田市	91.9
75	境港市	92.4
78	美作市	92.7
90	柳井市	93.3
92	江田島市	93.5
96	赤磐市	93.6
104	大田市	94.2
112	竹原市	94.7
121	庄原市	95.1
143	備前市	96.9
146	江津市	97.3
147	長門市	97.5
170	宇陀市	102.3
171	御坊市	106.1
172	御所市	106.5

経常収支比率(平成24年度)		
順位	団体名	比率(%)
1	本巢市	73.6
2	夕張市	79.9
3	北秋田市	80.3
20	真庭市	84.2
40	瀬戸内市	86.7
54	浅口市	87.8
64	長門市	88.6
69	安芸高田市	89.0
78	美祢市	89.3
94	備前市	90.6
100	赤磐市	91.1
108	江田島市	91.5
109	美作市	91.6
112	大田市	91.9
114	柳井市	92.4
124	境港市	93.0
147	庄原市	94.9
155	江津市	96.4
168	竹原市	99.0
170	人吉市	99.8
171	御坊市	101.9
172	三浦市	108.4

・経常収支比率

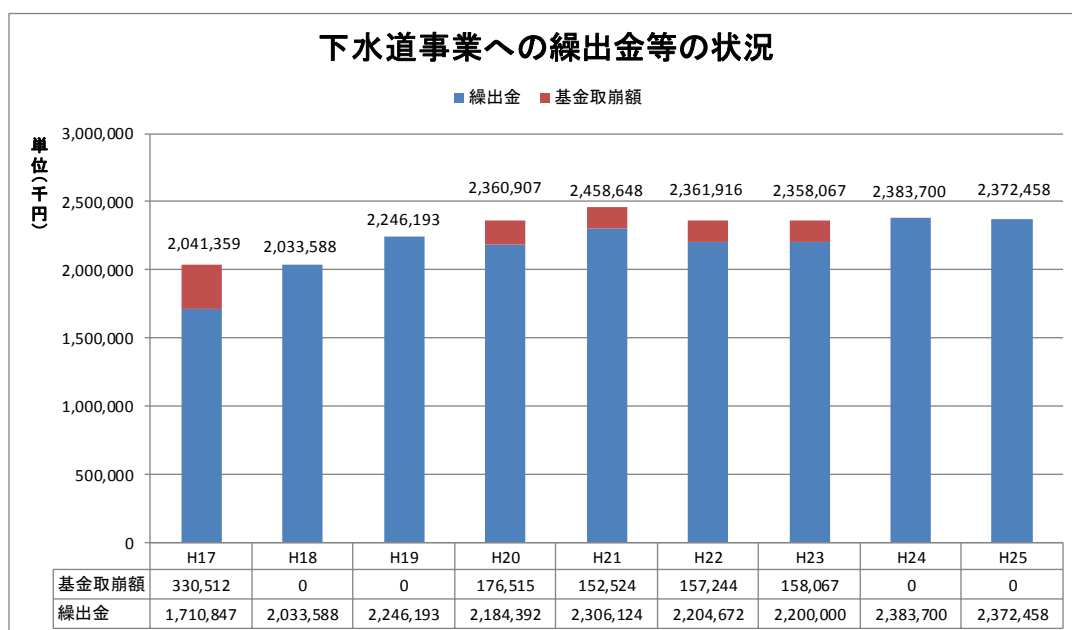
経常収支比率の平成20年度と24年度を比較すると、全体的に比率が改善しています。美作市の比率は若干改善していますが、順位は下降しています。県内の類似市では、真庭市、赤磐市、備前市の順位が上昇し、瀬戸内市、浅口市の順位が下降しています。

3 今後の課題

(1) 下水道事業の運営は、中期的な経営改善が必要です。

下水道は、機能が停止すると日常生活や社会経済活動に重大な影響があることから重要な施設であり、県南都市への良質な水の供給にも寄与しています。

下水道事業の基幹整備は、平成 24 年度に完了しましたが、運営が赤字であることに加え元利償還の財源が必要なことから、長期にわたり多額の一般会計からの繰出が必要な状況です。



美作市の下水道事業は、公共下水道事業（都市計画区域）、特定環境公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水事業など 6 事業で、27 の処理場を有しています。処理場が多いことから維持管理費用が割高になっていると考えられます。

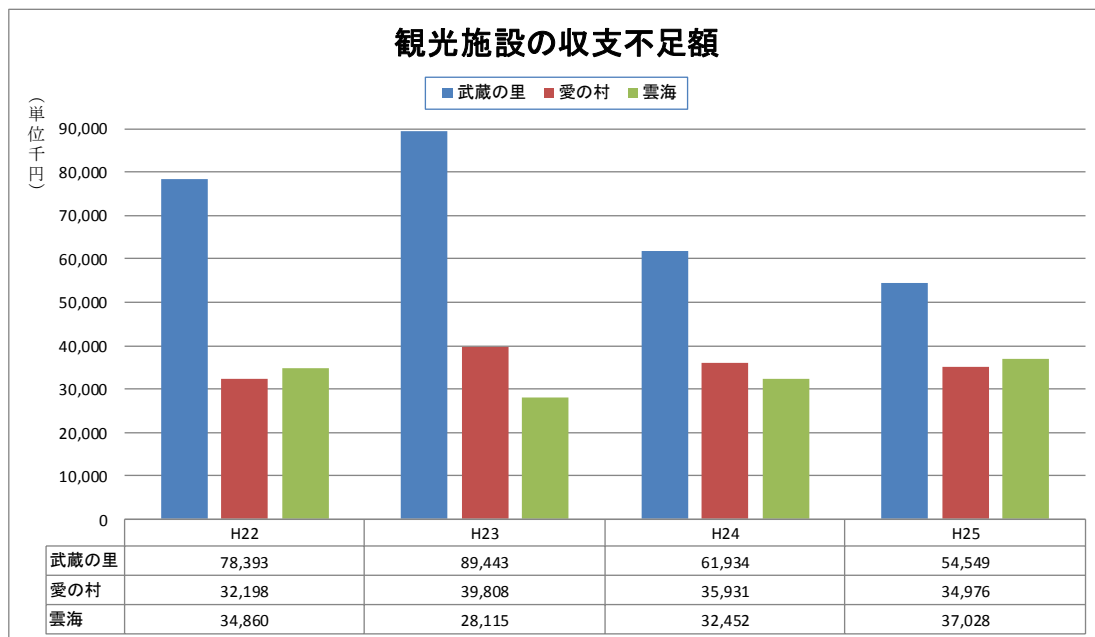
老朽化が進行する施設の長寿命化、更新計画の検討と合わせ、都市計画区域を拡大し、特定環境公共下水道や農業集落排水施設を公共下水道へ統合するなど、経営の効率化が必要となっています。

(2) 赤字経営が続く市営観光施設は、民営化を軸とした抜本的改革が必要。

多くの市営観光施設で、赤字経営が続いています。

武蔵の里は平成 17 年度の中途から、愛の村パークは平成 21 年度の中途から、第 3 セクターによる運営を改め、直営（特別会計）で運営しています。

大芦高原国際交流の村（雲海）は、平成 25 年 7 月から指定管理者（第 3 セクター）による運営としていましたが、経営状況が悪化し、同年 12 月から一部施設を閉鎖しました。現在は、直営でレストランを除いて営業しています。



※収支不足額には、ポンプの更新など施設の修繕に要した経費は、含んでいません。別に一般会計で支出しています。

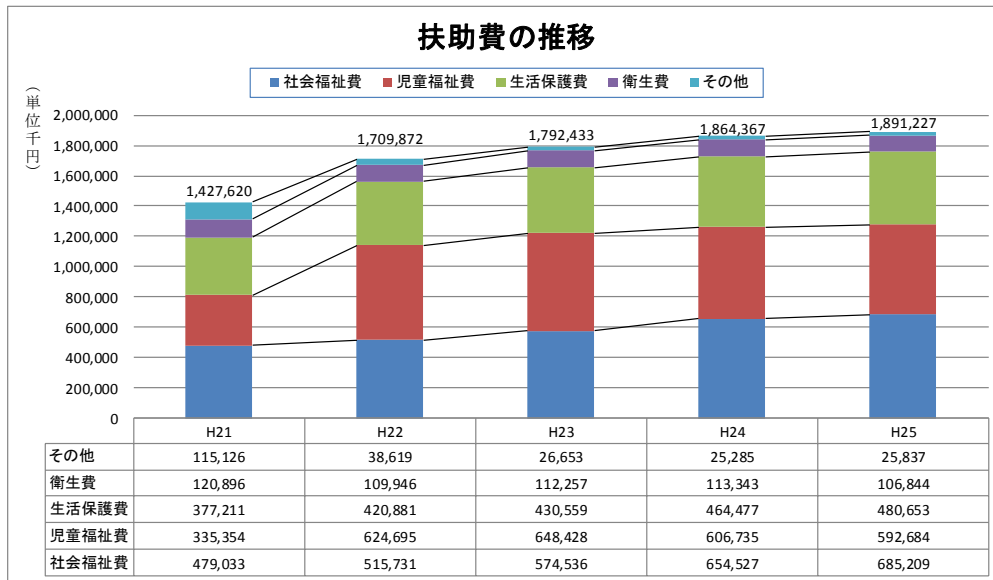
その他にも、赤字経営が続く市営観光施設があり、相当量を占める燃料費の削減を、CO₂削減のためにもすすめるとともに民間事業者への委託（指定管理者）を含めた検討が必要です。

(3) 扶助費等の推移に注意しています。

美作市では、中学生までの児童生徒の医療費を無料化しています。

扶助費の状況を見ると、全体としては増加傾向にあります。衛生費(乳幼児医療費など)と児童福祉費(児童手当など)は、減少しています。

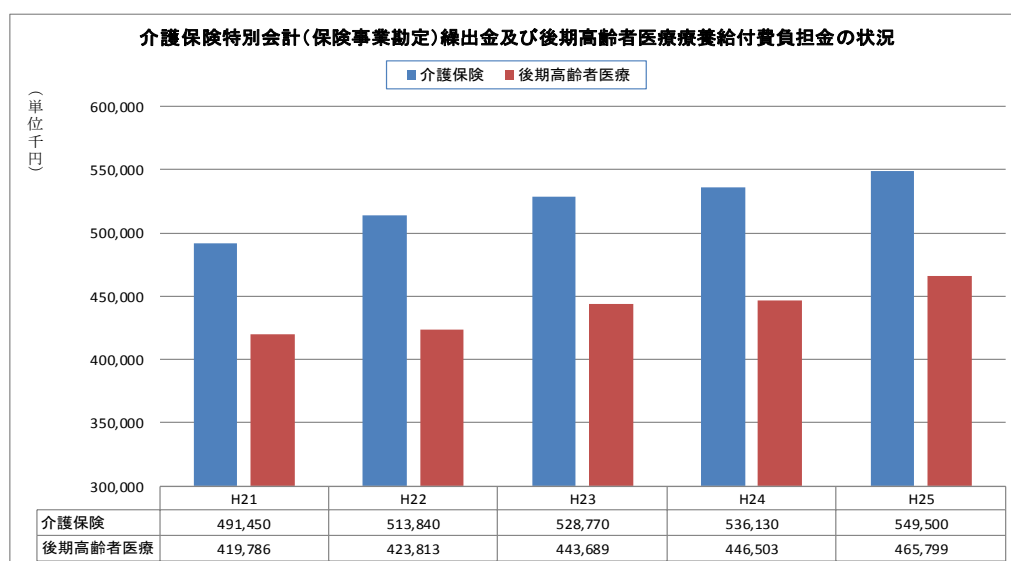
社会福祉費と生活保護費は、増加しています。社会福祉費は、障害者福祉に要する経費が主で、自立支援制度の浸透や施設の整備により増加しています。



その他扶助費は、平成 21 年度に豪雨災害の見舞金等の支給のため増大しました。また、児童福祉費は、平成 22 年度に子ども手当制度が創設されたことにより増大しました。

扶助費は、財政が厳しい状況でも市民生活を守る上で、縮小はできません。また他市と比較もされるので、福祉の都市間競争も考慮しなければなりません。

今後、障害児の療育に積極的に取り組むことが必要です。



介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療療養給付費負担金も高齢化の進展に伴い増加しています。

介護保険特別会計繰出金は、介護給付、予防給付に要する費用のうち 12.5% (8分の1) を一般会計が負担するもののほか、介護予防事業などの費用の 12.5% (任意事業は 19.75%)、職員給与などの事務費を負担しています。

後期高齢者医療療養給付費負担金は、後期高齢者の医療費の 12分の1 を市町村が負担するものです。後期高齢者医療広域連合の運営費や事務費は、別に負担しています。

(4) 公共施設は、更新・統廃合・長寿命化の検討が必要です。

美作市では、合併以来義務教育施設の耐震化に取り組んできました。小中学校については、耐震化が完了し、保育園及び幼稚園の整備に取り組んでいるところです。

美作市の本庁舎は、耐震強度が不足するなどの問題を指摘されており、合併特例債を活用した整備が検討されています。

また、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっています。そのため早急に公共施設等の全体の状況を把握し、更新・統廃合・長寿命化などを行い、公共施設等の最適な配置を実現することが求められており、公共施設等総合管理計画の策定に取り組んでいます。

道路、橋梁、ため池、上下水道施設等についても、点検を行い、必要に応じて計画的に長寿命化をすすめていきます。

・耐震強度が不足している恐れがある施設（主なもの）

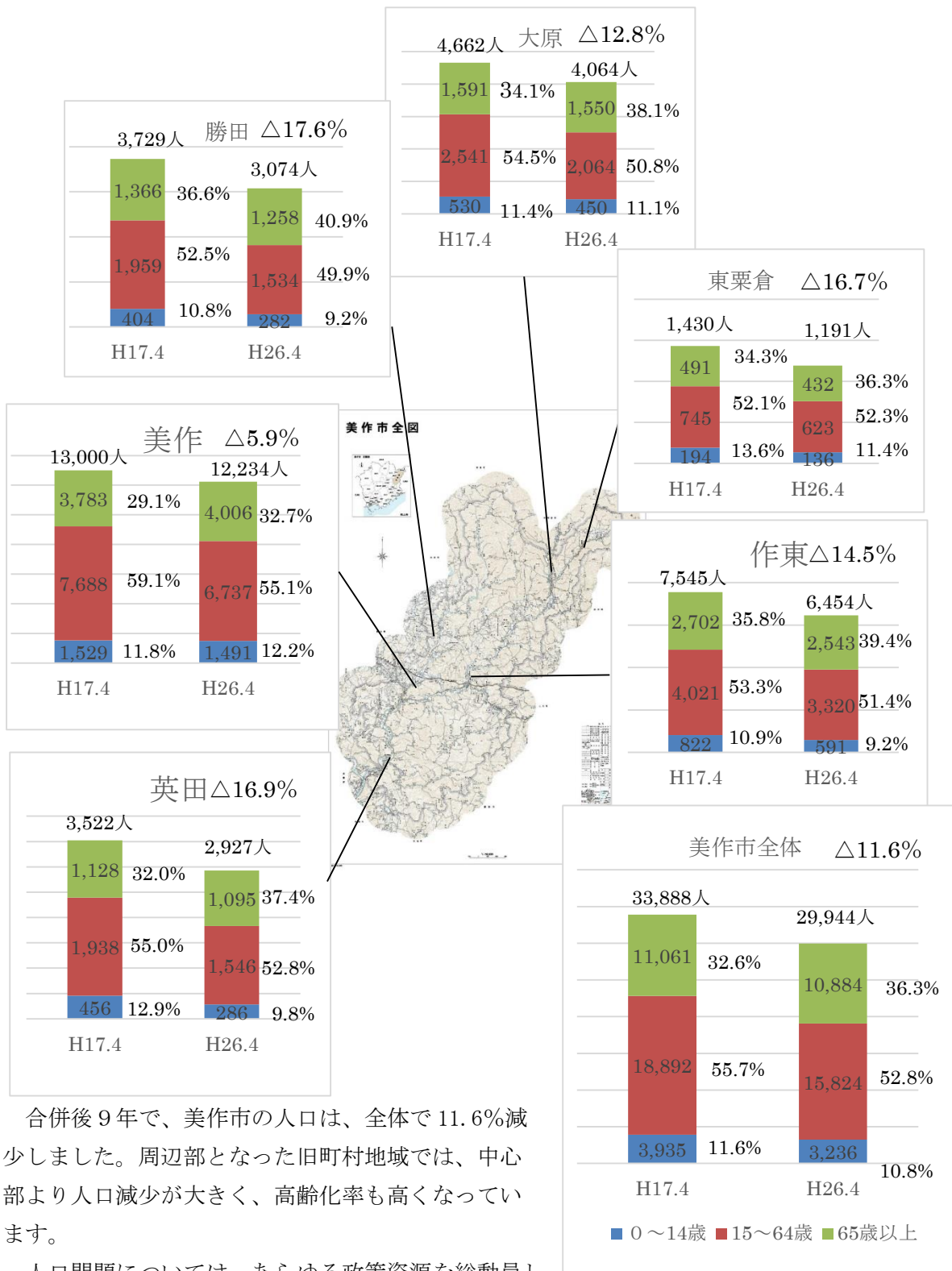
名 称	面 積 (㎡)	建設年度
美作市役所（本庁舎）	3,387.15	昭和 54 年度
消防本部大原出張所	756.50	昭和 48 年度
大原保育園	886.05	昭和 52 年度
大吉保育園	404.00	昭和 55 年度
湯郷保育園	981.30	昭和 50 年度
美作文化センター	1,092.00	昭和 49 年度
大原公民館	2,140.00	昭和 55 年度
東栗倉公民館	216.00	昭和 39 年度
林野公民館	526.00	昭和 53 年度
巨勢公民館	117.27	昭和 53 年度
田殿公民館	199.00	昭和 53 年度
作東公民館	711.26	昭和 48 年度
土居公民館	348.75	昭和 54 年度
美作火葬場	85.00	昭和 44 年度

美作市では、公民館が単なる集会施設の場合があります。公民館は、地域住民の生涯学習やサークル活動の場です。また、地域福祉やボランティア活動の拠点としてもその機能を発揮することが期待されています。そのため、公民館については、統合整理を検討してまいります。

統合のため廃校となった施設について、有効利用できないものは、除却をすすめています。

(5) 人口の減少対策に政策資源を総動員

美作市の合併時（H17.4）と現在（H26.4）の年齢3階級別人口を比較してみました。



合併後9年で、美作市の人口は、全体で11.6%減少しました。周辺部となった旧町村地域では、中心部より人口減少が大きく、高齢化率も高くなっています。

人口問題については、あらゆる政策資源を総動員して取り組む必要があります。特に高校生や専門学校生を増やす必要があり、財政的な柔軟性の維持に注意しながら取り組んでまいります。

(6) 市営バスの状況。交通弱者の移動手段を確保するため検討が必要です。

(平成 25 年度)

バス名	収入合計	支出合計	収支差額	収益率	年間乗客数	1人当り収支
	千円	千円	千円	%	人	円
勝田バス	8,472	18,959	△10,487	44.7	22,157	△473
美作バス	2,032	7,150	△5,118	28.4	12,789	△400
英田バス	7,228	15,315	△8,087	47.2	20,460	△395
デマンド バス	871	2,341	△1,470	37.2	3,621	△406

市営バスは、高齢者等の通院や買い物などの外出や、高等学校への通学など、重要な移動手段です。市内6地域の市営バスは、平成25年度までに運行路線の見直しを行い、平成26年度からは乗車料金の統一を行うなど、利便性の向上と経費削減に努めてきました。民間路線バスやJR姫新線、智頭急行線など、既存の地域公共交通の接続や連携をすすめたものの利用者は、減少傾向にあります。

しかし、交通弱者の移動手段を確保するために市営バスの運行が一番合理的なものになっているかは疑問です。そのため、引き続き市営バス路線の見直しや、美作市高齢者生活協同組合の設立による高齢者の移動手段の確保に取り組んでいます。高齢者生協によるタクシーサービスは、一番合理的な形で市民の移動手段を確保するとともに、コスト削減の可能性ががあります。

(7) 光ファイバ網とケーブルテレビの維持管理に検討が必要です。

・光ファイバ網の整備状況

項目	件数
告知のみ	2,342
ひかり電話	4,395
インターネット ひかり電話	5,122
総利用世帯	11,859
利用率	94.2%

時点：平成 25 年度末

美作市では、市内一斉の告知放送を実施することや市域周辺部での高速インターネット通信を実現することなどを目的に、平成 22 年度までに市内全域に光ファイバ網を整備しました。また、光ファイバ網の芯線を民間事業者に貸し出してひかり電話、光インターネットなどのサービスを提供しています。

ひかり電話は、定額の月額使用料を貸出先事業者に支払うことで、市内の加入者間通話が無料で利用できます。光インターネットは、月額使用料を貸出先事業者の支払うことで利用できます。しかし、貸出先事業者が市外の自設線で使用料の割引を始めた（市外の方が安くインターネットを利用できる場合がある。）ため、問題となっています。

維持管理の方法や施設の更新についても検討が必要です。

・ケーブルテレビの加入状況

項目	件数
加入世帯	8,291
総世帯	12,592
率	65.8%

時点：平成 25 年度末

ケーブルテレビ事業は、平成 23 年 7 月に地上波アナログ放送が停止され、市内でテレビを見られなくなる地域が多くできることから、美作市が構築した光ファイバ網を利用して、平成 23 年 4 月から地上波デジタル放送の再送信と自主番組の放送を行っています。

市内には、地上デジタル放送を自宅にアンテナを設置することで、または共同受信施設で受信することで視聴している世帯があり、加入率は 65.8%となっています。

ケーブルテレビの視聴料は、放送開始時から加入促進のため暫定料金（一般コース 610 円／月、BS/CS コース 1,020 円／月）を延長してきましたが、平成 27 年 3 月で期限を迎え、4 からは月額 410 円～420 円増額になることになっています。

ケーブルテレビ事業の運営費は、約 4 千 2 百万円の赤字（平成 25 年度）となっており、自主放送の制作（平成 25 年度番組制作費 58,968 千円）や維持管理の方法について検討が必要です。

(8) 土地開発公社は、市に代わって土地を買っています。

美作市土地開発公社は、企業誘致を目的とした産業団地等のほか、美作市が様々な事業に使うためにあらかじめ買っているもの（先行取得）があり、将来買い取る約束をしています。

平成 24 年度美作市一般会計補正予算（第 7 号） 平成 24 年 12 月 25 日議決
平成 24 年度美作市の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第 1 条 債務負担行為の追加は、「第 1 表 債務負担行為補正」による。

第 1 表 債務負担行為補正

1. 追加

（単位：千

円）

事 項	期 間	限度額
交通結節点整備等用地取得事業	平成 25 年度から平成 27 年度まで	90,000
湯郷地域振興施設用地取得事業	平成 25 年度から平成 28 年度まで	33,000
新幼稚園用地取得事業	平成 25 年度から平成 26 年度まで	250,000

上記の議決に基づき、美作市土地開発公社は、交通結節点整備等用地 6,326 m²、湯郷地域振興施設用地 943 m²、新幼稚園用地 5,690 m²を保有しています。いずれも過疎債又は合併特例債による事業実施を前提としたものでしたが、計画の甘さから再検討が必要なものがあり、一般会計による期間内の買い取りが危ぶまれています。

上記のほか、美作市では、公共用地等を先行取得するため、美作市土地開発基金を設置しています。合併前の旧町から引き継いだものが主で、市道用地を除いても 63,247 m²の用地があり、有効活用が課題となっています。

美作市土地開発基金

区分	平成 25 年度末残高	備考
現金	239,083 千円	
土地	230,797 千円	68,431 m ²
合計	469,880 千円	

4 今後の収支見通し（5年間の収支見込み）

下表は、平成25年度決算及び平成26年度予算を基に向こう5年間の財政収支を推計したものです。今後も財政の健全化を図るため、行財政改革の取り組みなどにより収支差額を上積みする努力をしてまいります。

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	市税	3,043	△ 3.5	2,980	△ 2.1	2,972	△ 0.3	2,963	△ 0.3	2,910	△ 1.8	2,916	0.2
	地方交付税	11,580	△ 1.5	11,109	△ 4.2	10,769	△ 3.2	10,137	△ 6.2	9,975	△ 1.6	9,807	△ 1.7
	国庫支出金	2,416	13.5	1,720	△ 40.5	1,863	7.7	1,736	△ 7.3	1,782	2.6	1,819	2.0
	県支出金	912	△ 7.9	896	△ 1.8	920	2.6	941	2.2	965	2.5	983	1.8
	地方債	3,897	9.1	2,901	△ 34.3	2,516	△ 15.3	4,176	39.8	4,572	8.7	2,500	△ 82.9
	その他	2,441	△ 8.8	2,852	14.4	2,816	△ 1.3	2,384	△ 18.1	2,272	△ 4.9	2,018	△ 12.6
	合計	24,289	0.5	22,458	△ 8.2	21,856	△ 2.8	22,337	2.2	22,476	0.6	20,043	△ 12.1
歳出	人件費	3,643	△ 4.9	3,677	0.9	3,711	0.9	3,657	△ 1.5	3,586	△ 2.0	3,481	△ 3.0
	扶助費	1,991	5.0	2,097	5.1	2,208	5.0	2,325	5.0	2,448	5.0	2,578	5.0
	公債費	3,430	△ 10.1	3,350	△ 2.4	3,250	△ 3.1	2,940	△ 10.5	3,073	4.3	3,239	5.1
	物件費	2,792	3.4	2,806	0.5	2,825	0.7	2,846	0.7	2,873	0.9	2,899	0.9
	補助費	3,363	4.8	3,264	△ 3.0	2,955	△ 10.5	2,860	△ 3.3	2,754	△ 3.8	2,690	△ 2.4
	普通建設事業費	4,489	3.6	2,804	△ 60.1	3,226	13.1	4,232	23.8	4,710	10.1	2,281	△ 106.5
	その他	2,785	△ 20.2	2,753	△ 1.2	2,777	0.9	2,780	0.1	2,807	1.0	2,829	0.8
	合計	22,493	△ 2.5	20,751	△ 8.4	20,952	1.0	21,640	3.2	22,251	2.7	19,997	△ 11.3
差引	1,796		1,707		904		697		225		46		

	平成26年度	平成31年度見込
基金残高（普通会計）	12,565百万円	15,339百万円
市債残高（普通会計）	29,348百万円	31,260百万円

・収支見通しの状況

歳入では、市税は、景気の低迷により減少を見込んでいます。地方交付税は、平成27年度から合併算定替による加算措置が段階的に縮減され、加算措置が終了する平成32年度まで、大きく減少します。

歳出では、扶助費や物件費の増を見込んでいます。普通建設事業の主なものは、新庁舎建設事業、クリーンセンター最終処分場建設事業、幼稚園建設事業（2カ所）、火葬場整備事業、道路改良事業、農林施設改良事業などです。普通建設事業の多くは、元利償還金の7割が地方交付税で補てんされる過疎債又は合併特例債を財源としています。

新庁舎建設事業などのため市債残高は、増大しますが、基金の取り崩しは見込んでいません。そのため、基金残高は、増加する見込です。

5年間の収支見込みは黒字ですが、収支差額は毎年度減少する見込みで、平成31年度には、ほとんど繰越金がなくなります。収支差額が歳入総額の3～4%（約7億円）程度確保できるよう収支改善の努力をしていかなければなりません。また、財政運営に必要な柔軟性

を確保し、災害時等の必要に応じた基金取り崩しによる対応も可能になるよう努めています。

推計の考え方

1 歳入

- I 市税は、平成 25 年度決算をもとに税目ごとに税制改正等の要因を勘案しています。
- II 地方交付税は、財務省試算及び平成 26 年度算定額をもとに算定しています。
- III 国県支出金は、投資的事業分は事業計画により計上しています。投資的事業分以外は平成 26 年度予算額をベースに歳出連動で推計しています。
- IV 地方債は、投資的事業分は事業計画により計上しています。投資的事業分以外は、過疎債（ソフト事業分）の発行を見込んでいます。臨時財政対策債は、平成 26 年度決定額を据え置いています。

2 歳出

- I 人件費は、現在の給料表を用い、退職者、新採用者、定期昇給を勘案しています。
- II 扶助費は、地方財政白書をもとに 5.3%の伸び率で推計しています。
- III 公債費は、平成 25 年度までの地方債発行分に平成 26 年度以降発行予定分を加算して計上しています。
- IV 物件費は、平成 26 年度予算をベースに伸び率を 0.5%で、補助費は、平成 26 年度予算額をベースに個別事情を加味して推計しています。
- V 普通建設事業費は、今後の事業計画をもとに推計しています。

5 資料編

(1) 普通会計決算収支状況等の推移

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算 収支 状況	歳入総額	25,560	23,262	25,020	26,412	26,874	26,072	23,928	22,862	24,170
	歳出総額	23,748	22,100	24,227	25,443	25,406	24,672	22,612	21,751	23,065
	歳入歳出差引額	1,812	1,162	793	969	1,468	1,400	1,316	1,111	1,105
	翌年度へ繰り越すべき財源	36	150	2	212	386	118	18	45	24
	実質収支	1,776	1,012	791	757	1,081	1,282	1,298	1,066	1,081
	単年度収支	241	△ 764	△ 208	△ 34	324	201	16	△ 231	15
	積立金	617	1,252	311	453	421	423	2	4	4
	繰上償還金	601	173	6	133	303	448	188	180	269
	積立金取り崩し額	0	5	0	1,096	689	0	0	0	0
	実質単年度収支	1,460	655	109	△ 545	359	1,071	206	△ 48	287
財政 指標 等	基準財政需要額	12,997	13,102	13,393	13,596	13,535	13,579	13,666	13,508	13,648
	基準財政収入額	3,053	3,137	3,181	3,153	3,063	2,875	2,916	2,855	2,874
	標準財政規模	13,874	13,988	14,252	15,044	15,277	15,517	15,306	15,124	15,312
	普通交付税	9,944	9,965	10,189	10,437	10,459	10,705	10,750	10,653	10,774
	特別交付税	1,115	1,038	940	914	1,130	1,067	1,092	1,019	974
	臨時財政対策債発行可能額	786	693	629	589	914	1,167	855	833	860
	財政力指数	0.257	0.269	0.279	0.279	0.275	0.267	0.263	0.260	0.262
	財政力指数(単年度)	0.276	0.281	0.279	0.276	0.269	0.256	0.263	0.262	0.262
	経常収支比率(%)	94.0	93.6	93.3	92.7	91.8	89.0	90.1	91.6	89.1
	うち人件費(%)	30.7	26.9	26.1	24.9	24.7	23.1	24.1	23.6	22.5
	うち扶助費(%)	2.6	2.6	2.4	2.5	2.6	3	3.1	3.5	3.3
	うち公債費(%)	28.1	28.8	29.1	28.0	26.3	23.5	23.9	22.8	22.5
	その他(%)	32.6	35.3	35.7	37.3	38.2	39.4	39.0	41.7	40.8
	実質収支比率(%)	12.8	7.2	5.6	5.0	7.1	8.3	8.5	7.0	7.1
	公債費比率(%)	17.3	17.5	17.2	15.9	14.6	12.6	12.5	11.1	9.8
	起債制限比率(%)	11.9	12.5	12.2	12.0	11.6	10.6	9.8	8.7	7.8
	実質公債費比率(%)	16.8	18.7	19.8	20.4	19.5	18.1	17.0	16.2	15.8
	将来負担比率(%)	-	-	185.4	195.0	176.0	140.8	118.3	103.0	92.7
	積立金現在高	5,971	7,374	7,549	6,789	6,695	8,389	9,814	10,996	12,092
	(財政調整基金)	1,453	2,700	3,011	2,368	2,100	2,523	3,147	3,782	4,310
	(減債基金)	460	453	585	470	412	736	1,023	1,364	1,442
地方債現在高	34,577	32,685	31,952	32,061	31,129	30,432	29,593	28,941	29,025	

(2)歳入歳出決算額の推移 歳入

区分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
地方税	2,983,882	11.7	3.0	2,937,440	12.6	△ 1.6	3,216,348	12.9	9.5	3,243,553	12.3	0.8	3,117,563	11.6	△ 3.9	3,022,357	11.6	△ 3.1	3,093,395	12.9	2.4	3,035,632	13.3	△ 1.9	3,149,537	13.0	3.8
地方譲与税	405,353	1.6	13.4	519,717	2.2	28.2	283,387	1.1	△ 45.5	271,758	1.0	△ 4.1	254,117	0.9	△ 6.5	257,813	1.0	1.5	251,160	1.0	△ 2.6	234,821	1.0	△ 6.5	223,318	0.9	△ 4.9
利子割交付金	16,499	0.1	△ 37.3	11,019	0.0	△ 33.2	13,805	0.1	25.3	12,984	0.0	△ 5.9	11,064	0.0	△ 14.8	9,740	0.0	△ 12.0	9,270	0.0	△ 4.8	7,246	0.0	△ 21.8	6,349	0.0	△ 12.4
配当割交付金	7,276	0.0	45.4	10,751	0.0	47.8	13,272	0.1	23.4	5,614	0.0	△ 57.7	4,237	0.0	△ 24.5	5,221	0.0	23.2	5,868	0.0	12.4	5,863	0.0	△ 0.1	11,236	0.0	91.6
株式等譲渡所得割交付金	11,622	0.0	117.8	10,651	0.0	△ 8.4	9,403	0.0	△ 11.7	2,227	0.0	△ 76.3	2,110	0.0	△ 5.3	1,852	0.0	△ 12.2	1,195	0.0	△ 35.5	1,289	0.0	7.9	15,672	0.1	1115.8
地方消費税交付金	305,446	1.2	△ 8.0	309,726	1.3	1.4	295,088	1.2	△ 4.7	267,151	1.0	△ 9.5	286,094	1.1	7.1	285,601	1.1	△ 0.2	269,668	1.1	△ 5.6	261,720	1.1	△ 2.9	259,493	1.1	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	85,300	0.3	△ 6.2	81,220	0.3	△ 4.8	82,781	0.3	1.9	71,337	0.3	△ 13.8	83,254	0.3	16.7	69,455	0.3	△ 16.6	62,876	0.3	△ 9.5	58,440	0.3	△ 7.1	49,537	0.2	△ 15.2
自動車取得税交付金	125,677	0.5	△ 7.6	130,092	0.6	3.5	118,735	0.5	△ 8.7	114,427	0.4	△ 3.6	63,878	0.2	△ 44.2	56,090	0.2	△ 12.2	49,467	0.2	△ 11.8	61,777	0.3	24.9	55,266	0.2	△ 10.5
地方特例交付金等	63,193	0.2	△ 3.1	51,242	0.2	△ 18.9	17,589	0.1	△ 65.7	33,208	0.1	88.8	47,113	0.2	41.9	64,439	0.2	36.8	63,298	0.3	△ 1.8	8,305	0.0	△ 86.9	8,290	0.0	△ 0.2
地方交付税	11,059,261	43.3	9.8	11,003,235	47.3	△ 0.5	11,128,818	44.5	1.1	11,350,820	43.0	2.0	11,589,062	43.1	2.1	11,772,155	45.2	1.6	11,842,034	49.5	0.6	11,672,331	51.1	△ 1.4	11,748,166	48.6	0.6
普通交付税	9,944,127	38.9		9,965,141	42.8	0.2	10,188,720	40.7	2.2	10,437,058	39.5	2.4	10,459,368	38.9	0.2	10,704,668	41.1	2.3	10,749,707	44.9	0.4	10,653,311	46.6	△ 0.9	10,774,151	44.6	1.1
特別交付税	1,115,134	4.4		1,038,094	4.5	△ 6.9	940,098	3.8	△ 9.4	913,762	3.5	△ 2.8	1,129,694	4.2	23.6	1,067,487	4.1	△ 5.5	1,092,327	4.6	2.3	1,019,020	4.5	△ 6.7	974,015	4.0	△ 4.4
交通安全対策特別交付金	7,502	0.0	△ 4.4	7,831	0.0	4.4	7,879	0.0	0.6	7,054	0.0	△ 10.5	6,011	0.0	△ 14.8	6,301	0.0	4.8	6,056	0.0	△ 3.9	5,665	0.0	△ 6.5	5,503	0.0	△ 2.9
分担金・負担金	113,187	0.4	△ 52.3	227,724	1.0	101.2	193,211	0.8	△ 15.2	151,158	0.6	△ 21.8	300,497	1.1	98.8	143,676	0.6	△ 52.2	154,634	0.6	7.6	129,983	0.6	△ 15.9	135,715	0.6	4.4
使用料	576,100	2.3	14.3	738,504	3.2	28.2	741,382	3.0	0.4	708,653	2.7	△ 4.4	678,808	2.5	△ 4.2	762,722	2.9	12.4	806,264	3.4	5.7	726,275	3.2	△ 9.9	573,491	2.4	△ 21.0
手数料	89,866	0.4	△ 4.4	71,013	0.3	△ 21.0	70,548	0.3	△ 0.7	71,568	0.3	1.4	129,654	0.5	81.2	83,257	0.3	△ 35.8	83,758	0.4	0.6	80,352	0.4	△ 4.1	85,791	0.4	6.8
国庫支出金	1,391,397	5.4	42.4	1,053,999	4.5	△ 24.2	1,018,070	4.1	△ 3.4	1,653,094	6.3	62.4	3,470,720	12.9	110.0	3,110,022	11.9	△ 10.4	2,148,902	9.0	△ 30.9	1,372,465	6.0	△ 36.1	2,089,751	8.6	52.3
県支出金	1,823,896	7.1	9.6	1,257,011	5.4	△ 31.1	1,869,975	7.5	48.8	1,626,427	6.2	△ 13.0	1,347,378	5.0	△ 17.2	1,447,031	5.6	7.4	1,025,991	4.3	△ 29.1	1,038,632	4.5	1.2	984,304	4.1	△ 5.2
財産収入	371,045	1.5	103.5	277,155	1.2	△ 25.3	94,958	0.4	△ 65.7	245,906	0.9	159.0	108,756	0.4	△ 55.8	36,946	0.1	△ 66.0	58,268	0.2	57.7	321,971	1.4	452.6	100,127	0.4	△ 68.9
寄附金	8,652	0.0	△ 93.3	3,334	0.0	△ 61.5	4,603	0.0	38.1	5,363	0.0	16.5	3,102	0.0	△ 42.2	6,594	0.0	112.6	10,180	0.0	54.4	3,301	0.0	△ 67.6	38,537	0.2	1067.4
繰入金	944,231	3.7	△ 73.6	396,630	1.7	△ 58.0	739,877	3.0	86.5	1,410,237	5.3	90.6	1,027,650	3.8	△ 27.1	90,642	0.3	△ 91.2	159,558	0.7	76.0	121,761	0.5	△ 23.7	114,722	0.5	△ 5.8
繰越金	1,787,230	7.0	18.0	1,812,035	7.8	1.4	1,161,865	4.6	△ 35.9	793,187	3.0	△ 31.7	969,421	3.6	22.2	1,467,943	5.6	51.4	777,444	3.2	△ 47.0	683,738	3.0	△ 12.1	587,152	2.4	△ 14.1
諸収入	396,884	1.6	△ 40.3	245,338	1.1	△ 38.2	727,753	2.9	196.6	260,490	1.0	△ 64.2	331,229	1.2	27.2	261,833	1.0	△ 21.0	293,385	1.2	12.1	277,254	1.2	△ 5.5	385,820	1.6	39.2
地方債	2,986,800	11.7	△ 15.6	2,106,200	9.1	△ 29.5	3,210,318	12.8	52.4	4,105,893	15.5	27.9	3,042,036	11.3	△ 25.9	3,110,197	11.9	2.2	2,755,055	11.5	△ 11.4	2,753,262	12.0	△ 0.1	3,542,600	14.7	28.7
合計	25,560,299	100.0	△ 5.6	23,261,867	100.0	△ 9.0	25,019,665	100.0	7.6	26,412,109	100.0	5.6	26,873,754	100.0	1.7	26,071,887	100.0	△ 3.0	23,927,726	100.0	△ 8.2	22,862,083	100.0	△ 4.5	24,170,377	100.0	5.7

性質別歳出

区分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
人件費	5,156,027	21.7	2.6	4,364,825	19.8	△ 15.3	4,222,911	17.4	△ 3.3	4,249,551	16.7	0.6	4,130,259	16.3	△ 2.8	4,140,756	16.8	0.3	4,193,596	18.5	1.3	3,992,801	18.4	△ 4.8	3,822,556	16.6	△ 4.3
職員給与	3,573,850	15		2,942,605	13.3	△ 17.7	2,942,864	12.1	0.0	2,904,820	11.4	△ 1.3	2,814,266	11.1	△ 3.1	2,706,994	11.0	△ 3.8	2,654,430	11.7	△ 1.9	2,581,699	11.9	△ 2.7	2,486,466	10.8	△ 3.7
扶助費	1,147,106	4.8	52.8	1,179,230	5.3	2.8	1,239,983	5.1	5.2	1,261,238	5.0	1.7	1,427,620	5.6	13.2	1,709,872	6.9	19.8	1,792,433	7.9	4.8	1,864,367	8.6	4.0	1,891,227	8.2	1.4
公債費	4,973,529	20.9	15.0	4,607,345	20.8	△ 7.4	4,503,130	18.6	△ 2.3	4,522,760	17.8	0.4	4,470,699	17.6	△ 1.2	4,250,522	17.2	△ 4.9	3,996,795	17.7	△ 6.0	3,762,768	17.3	△ 5.9	3,775,896	16.4	0.3
元金	4,309,435	18.1		3,997,609	18.1	△ 7.2	3,943,353	16.3	△ 1.4	3,997,612	15.7	1.4	3,973,788	15.6	△ 0.6	3,806,635	15.4	△ 4.2	3,594,054	15.9	△ 5.6	3,405,402	15.7	△ 5.2	3,459,156	15	1.6
利子	663,779	2.8		608,635	2.8	△ 8.3	557,391	2.3	△ 8.4	522,510	2.1	△ 6.3	495,897	2	△ 5.1	443,680	1.8	△ 10.5	402,445	1.8	△ 9.3	357,084	1.6	△ 11.3	316,367	1.4	△ 11.4
一時借入金利子	315	0	△ 87.4	1,101	0	249.5	2,386	0	116.7	2,638	0	10.6	1,014	0	△ 61.6	207	0	△ 79.6	296	0	43.0	282	0	△ 4.7	373	0	32.3
義務的経費計	11,276,662	47.5		10,151,400	45.9	△ 10.0	9,966,024	41.1	△ 1.8	10,033,549	39.4	0.7	10,028,578	39.5	0.0	10,101,150	40.9	0.7	9,982,824	44.1	△ 1.2	9,619,936	44.2	△ 3.6	9,489,679	41.1	△ 1.4
物件費	2,096,487	8.8	△ 19.3	2,441,385	11	16.5	2,469,698	10.2	1.2	2,500,091	9.8	1.2	2,802,703	11	12.1	2,866,166	11.6	2.3	3,004,466	13.3	4.8	2,855,731	13.1	△ 5.0	2,698,468	11.7	△ 5.5
維持補修費	94,149	0.4	△ 42.4	60,005	0.3	△ 36.3	84,397	0.3	40.6	86,071	0.3	2.0	86,068	0.3	0.0	107,211	0.4	24.6	126,252	0.6	17.8	187,308	0.9	48.4	157,283	0.7	△ 16.0
補助費等	1,462,052	6.2	△ 38.0	1,446,108	6.5	△ 1.1	1,891,596	7.8	30.8	2,288,974	9	21.0	4,032,593	15.9	76.2	3,439,125	13.9	△ 14.7	3,336,589	14.8	△ 3.0	3,283,644	15.1	△ 1.6	3,361,754	14.6	2.4
繰出金	3,189,514	13.4	2.0	3,608,437	16.3	13.1	3,661,300	15.1	1.5	3,905,586	15.4	6.7	1,672,530	6.6	△ 57.2	1,703,921	6.9	1.9	1,668,298	7.4	△ 2.1	1,986,131	9.1	19.1	1,693,620	7.3	△ 14.7
投資・出資・貸付金	32,190	0.1	△ 87.4	308,962	1.4	859.8	1,047,290	4.3	239.0	81,260	0.3	△ 92.2	128,600	0.5	58.3	496,438	2.0	286.0	582,327	2.6	17.3	778,917	3.6	33.8	624,899	2.7	△ 19.8
積立金	1,929,560	8.1	57.8	1,761,416	8.0	△ 8.7	757,981	3.1	△ 57.0	588,832	2.3	△ 22.3	731,086	2.9	24.2	1,732,589	7	137.0	936,181	4.1	△ 46.0	649,093	3	△ 30.7	659,050	2.9	1.5
投資的経費	3,667,650	15.4	△ 32.9	2,322,289	10.5	△ 36.7	4,348,192	17.9	87.2	5,958,325	23.4	37.0	5,923,653	23.3	△ 0.6	4,225,426	17.1	△ 28.7	2,975,317	13.2	△ 29.6	2,390,077	11	△ 19.7	4,380,345	19	83.3
うち人件費	19,614	0.1	△ 72.6	24,059	0.1	22.7	29,257	0.1	21.6	65,844	0.3	125.1	62,543	0.2	△ 5.0	64,095	0.3	2.5	44,189	0.2	△ 31.1	20,319	0.1	△ 54.0	35,529	0.2	74.9
普通建設事業費	2,262,370	9.5	△ 52.5	2,184,032	9.9	△ 3.5	4,158,830	17.2	90.4	5,958,325	23.4	43.3	5,269,707	20.7	△ 11.6	3,018,821	12.2	△ 42.7	2,812,768	12.4	△ 6.8	2,277,543	10.5	△ 19.0	4,328,657	18.8	90.1
補助	1,225,975	5.2	△ 20.4	1,383,852	6.3	12.9	2,798,800	11.6	102.2	3,106,092	12.2	11.0	2,218,655	8.7	△ 28.6	1,883,527	7.6	△ 15.1	1,864,680	8.2	△ 1.0	1,615,423	7.4	△ 13.4	2,740,480	11.9	69.6
単独	1,036,395	4.4	△ 67.8	800,180	3.6	△ 22.8	1,360,030	5.6	70.0	2,852,233	11.2	109.7	3,051,052	12	7.0	1,135,294	4.6	△ 62.8	948,088	4.2	△ 16.5	662,120	3	△ 30.2	1,588,177	6.9	139.9
災害復旧事業費	1,405,280	5.9	99.1	138,257	0.6	△ 90.2	189,362	0.8	37.0		0.0	皆減	653,946	2.6	皆増	1,206,605	4.9	84.5	162,549	0.7	△ 86.5	112,534	0.5	△ 30.8	51,688	0.2	△ 54.1
合計	23,748,264	100.0	△ 6.1	22,100,002	100.0	△ 6.9	24,226,478	100.0	9.6	25,442,688	100.0	5.0	25,405,811	100.0	△ 0.1	24,672,026	100.0	△ 2.9	22,612,254	100.0	△ 8.3	21,750,837	100.0	△ 3.8	23,065,098	100	6.0

目的別歳出

区分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
議会費	173,062	0.7	2.6	182,038	0.8	5.2	181,462	0.7	△ 0.3	181,887	0.7	0.2	160,273	0.6	△ 11.9	171,922	0.7	7.3	239,692	1.1	39.4	211,399	1.0	△ 11.8	176,933	0.8	△ 16.3
総務費	4,415,719	18.6		3,976,971	18	△ 9.9	4,844,851	20	21.8	6,343,141	24.9	30.9	4,083,788	16.1	△ 35.6	4,363,538	17.7	6.9	3,380,818	15.0	△ 22.5	3,133,948	14.4	△ 7.3	2,913,139	12.6	△ 7.0
民生費	3,406,959	14.3	52.8	3,485,547	15.8	2.3	3,562,438	14.7	2.2	3,765,677	14.8	5.7	4,556,701	17.9	21.0	4,493,614	18.2	△ 1.4	4,743,673	21.0	5.6	4,431,465	20.4	△ 6.6	4,461,015	19.3	0.7
衛生費	1,214,163	5.1	15.0	1,359,865	6.2	12.0	1,397,228	5.8	2.7	1,450,583	5.7	3.8	1,630,500	6.4	12.4	1,527,574	6.2	△ 6.3	1,689,642	7.5	10.6	2,426,303	11.2	43.6	3,269,281	14.2	34.7
労働費	310	0.0		330	0.0	6.5	20	0.0	△ 93.9	64	0.0	220.0	80,408	0.3	125537.5	69,401	0.3	△ 13.7	119,249	0.5	71.8	4,523	0.0	△ 96.2	5,116	0.0	13.1
農林水産業費	1,720,776	7.2		1,570,298	7.1	△ 8.7	1,577,966	6.5	0.5	1,444,329	5.7	△ 8.5	1,639,518	6.5	13.5	1,460,365	5.9	△ 10.9	1,413,728	6.3	△ 3.2	1,527,544	7.0	8.1	1,550,513	6.7	1.5
商工費	983,381	4.1	△ 87.4	1,209,013	5.5	22.9	2,346,889	9.7	94.1	1,567,797	6.2	△ 33.2	1,261,729	5	△ 19.5	1,237,337	5	△ 1.9	766,231	3.4	△ 38.1	1,028,982	4.7	34.3	828,138	3.6	△ 19.5
土木費	2,470,885	10.4		2,951,211	13.4	19.4	2,956,126	12.2	0.2	3,160,404	12.4	6.9	3,499,360	13.8	10.7	3,269,483	13.3	△ 6.6	2,952,832	13.1	△ 9.7	2,945,647	13.5	△ 0.2	3,177,407	13.8	7.9
消防費	717,309	3	△ 19.3	735,708	3.3	2.6	757,070	3.1	2.9	791,184	3.1	4.5	800,509	3.2	1.2	891,675	3.6	11.4	821,120	3.6	△ 7.9	856,976	3.9	4.4	1,547,170	6.7	80.5
教育費	2,266,652	9.5	△ 42.4	1,883,194	8.5	△ 16.9	1,909,725	7.9	1.4	2,214,672	8.7	16.0	2,568,224	10.1	16.0	1,729,858	7	△ 32.6	2,325,834	10.3	34.5	1,308,716	6.0	△ 43.7	1,308,802	5.7	0.0
災害復旧費	1,405,280	5.9	△ 38.0	138,257	0.6	△ 90.2	189,362	0.8	37.0		0	△ 100.0	653,946	2.6	#DIV/0!	1,206,605	4.9	84.5	162,549	0.7	△ 86.5	112,534	0.5	△ 30.8	51,688	0.2	△ 54.1
公債費	4,973,768	20.9	2.0	4,607,570	20.8	△ 7.4	4,503,341	18.6	△ 2.3	4,522,950	17.8	0.4	4,470,855	17.6	△ 1.2	4,250,654	17.2	△ 4.9	3,996,886	17.7	△ 6.0	3,762,800	17.3	△ 5.9	3,775,896	16.4	0.3
合計	23,748,264	100.0	△ 6.1	22,100,002	100.0	△ 6.9	24,226,478	100.0	9.6	25,442,688	100.0	5.0	25,405,811	100.0	△ 0.1	24,672,026	100.0	△ 2.9	22,612,254	100.0	△ 8.3	21,750,837	100.0	△ 3.8	23,065,098	100.0	6.0

市税決算額の推移

区分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
市民税	853,622	28.6		928,149	31.6	8.7	1,165,793	36.2	25.6	1,179,605	36.4	1.2	1,087,115	34.9	△ 7.8
個人	644,206	21.6		728,269	24.8	13.0	941,722	29.3	29.3	963,957	29.7	2.4	934,361	30.0	△ 3.1
法人	209,416	7.0		199,880	6.8	△ 4.6	224,071	7.0	12.1	215,648	6.6	△ 3.8	152,754	4.9	△ 29.2
固定資産税	1,776,118	59.5		1,651,199	56.2	△ 7.0	1,696,853	52.8	2.8	1,729,289	53.3	1.9	1,690,670	54.2	△ 2.2
軽自動車税	84,351	2.8		85,332	2.9	1.2	87,485	2.7	2.5	87,762	2.7	0.3	89,874	2.9	2.4
市たばこ税	213,430	7.2		212,352	7.2	△ 0.5	209,207	6.5	△ 1.5	191,477	5.9	△ 8.5	178,404	5.7	△ 6.8
特別土地保有税	0	0.0		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	19,987	0.6	皆増
入湯税	56,361	1.9		60,408	2.1	7.2	57,010	1.8	△ 5.6	55,420	1.7	△ 2.8	51,513	1.7	△ 7.0
合計	2,983,882	100.0		2,937,440	100.0	△ 1.6	3,216,348	100.0	9.5	3,243,553	100.0	0.8	3,117,563	100.0	△ 3.9

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
市民税	1,029,177	34.1	△ 5.3	1,038,991	33.6	1.0	1,083,140	35.7	4.2	1,069,050	33.9	△ 1.3
個人	833,483	27.6	△ 10.8	818,938	26.5	△ 1.7	875,931	28.9	7.0	879,220	27.1	0.4
法人	195,694	6.5	28.1	220,053	7.1	12.4	207,209	6.8	△ 5.8	189,830	5.9	△ 8.4
固定資産税	1,667,165	55.2	△ 1.4	1,698,033	54.9	1.9	1,611,319	53.1	△ 5.1	1,724,707	53.2	7.0
軽自動車税	90,829	3.0	1.1	90,215	2.9	△ 0.7	91,383	3	1.3	91,910	2.8	0.6
市たばこ税	177,026	5.9	△ 0.8	206,177	6.7	16.5	200,003	6.6	△ 3.0	215,284	6.6	7.6
特別土地保有税	9,424	0.3	△ 52.8	9,360	0.3	△ 0.7	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0
入湯税	48,736	1.6	△ 5.4	50,619	1.6	3.9	49,787	1.6	△ 1.6	48,586	1.5	△ 2.4
合計	3,022,357	100.0	△ 3.1	3,093,395	100.0	2.4	3,035,632	100.0	△ 1.9	3,149,537	97.1	3.8

(3) 普通会計財務書類4表

① 貸借対照表

貸借対照表は、市が住民サービスを提供するためにどれぐらいの資産を持っていて、その資産を持つためにどのようにお金を調達したのかということを一覧表にまとめたものです。また、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	25,785,431
①生活インフラ・国土保全	37,591,858	(2) 長期未払金	
②教育	19,657,623	①物件の購入等	0
③福祉	2,796,803	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,116,427	③その他	0
⑤産業振興	16,616,256	長期未払金計	0
⑥消防	832,099	(3) 退職手当引当金	3,945,101
⑦総務	16,863,681	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	97,474,747	固定負債合計	29,730,532
(2) 売却可能資産	59,206		
公共資産合計	97,533,953		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,155,922
①投資及び出資金	5,014,266	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 305,071	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	4,709,195	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	130,044	(5) 賞与引当金	194,397
(3) 基金等		流動負債合計	3,350,319
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,849,293	負債合計	33,080,851
③土地開発基金	469,664		
④その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	539,844	1 公共資産等整備国県補助金等	22,329,259
基金等計	6,858,801	2 公共資産等整備一般財源等	70,181,382
(4) 長期延滞債権	1,002,835	3 その他一般財源等	△ 9,105,880
(5) 回収不能見込額	△ 54,824	4 資産評価差額	0
投資等合計	12,646,051	純資産合計	83,404,761
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,782,491		
②減債基金	1,364,470		
③歳計現金	1,111,246		
現金預金計	6,258,207		
(2) 未収金			
①地方税	35,606		
②その他	13,012		
③回収不能見込額	△ 1,217		
未収金計	47,401		
流動資産合計	6,305,608		
資産合計	116,485,612	負債・純資産合計	116,485,612

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスにどれだけの経費（コスト）がかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。

この表は、企業でいう損益計算書にあたるものですが、営利活動を目的としない地方公共団体においては、そうした損益計算ではなく、あるサービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】													(単位：千円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,302,178	17.1%	162,608	507,716	604,556	271,830	353,034	452,127	773,312	176,995		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	411,879	2.1%	19,476	60,080	74,983	31,456	42,843	54,363	125,441	3,237		0	
	(3)賞与引当金繰入額	194,397	1.0%	9,247	30,009	35,887	15,509	20,783	26,734	45,679	10,549		0	
	小計	3,908,454	20.2%	191,331	597,805	715,426	318,795	416,660	533,224	944,432	190,781		0	
2	(1)物件費	2,855,731	14.8%	47,123	603,561	378,923	437,906	584,257	65,136	722,199	16,594		32	
	(2)維持補修費	187,308	1.0%	169,999	12,418	1,793	0	3,098	0	0	0		0	
	(3)減価償却費	4,524,565	23.4%	1,061,794	588,711	193,402	231,638	1,289,827	87,222	1,071,971			0	
	小計	7,567,604	39.1%	1,278,916	1,204,690	574,118	669,544	1,877,182	152,358	1,794,170	16,594		32	
3	(1)社会保障給付	1,864,367	9.6%		25,003	1,726,021	113,343						0	
	(2)補助金等	1,330,678	6.9%	2,893	59,814	252,967	90,201	667,316	91,438	160,187	5,862		0	
	(3)他会計等への支出額	3,939,002	20.4%	1,268,106	0	1,390,085	637,441	458,077	0	185,293			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	296,987	1.5%	196,791	0	34,894	0	47,603	13,251	4,448			0	
	小計	7,431,034	38.4%	1,467,790	84,817	3,403,967	840,985	1,172,996	104,689	349,928	5,862		0	
4	(1)支払利息	357,366	1.8%								357,366		0	
	(2)回収不能見込計上額	71,715	0.4%									71,715	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	429,081	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	357,366	71,715	0	
経常行政コスト a	19,336,173		2,938,037	1,887,312	4,693,511	1,829,324	3,466,838	790,271	3,088,530	213,237	357,366	71,715	32	
(構成比率)			15.2%	9.8%	24.3%	9.5%	17.9%	4.1%	16.0%	1.1%	1.8%	0.4%	0.0%	
【経常収益】														
1 使用料・手数料 b	801,387		25,379	20,272	116,430	77,229	344,754	762	128,529	0	82,952		0	
2 分担金・負担金・寄附金 c	132,729		398	1,687	48,267	15,043	28,089	29,270	4,995	0	1,661		0	
経常収益合計 (b+c) d	934,116		25,777	21,959	164,697	92,272	372,843	30,032	133,524	0	84,613		0	
d/a	4.83%		0.9%	1.2%	3.5%	5.0%	10.8%	3.8%	4.3%	0.0%	23.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	18,402,057		2,912,260	1,865,353	4,528,814	1,737,052	3,093,995	760,239	2,955,006	213,237	272,753	71,715	32	

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表における純資産の部というのは、現在までの世代が負担してきた部分です、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	83,610,941	23,106,817	69,754,599	△ 9,250,475	0
純経常行政コスト	△ 18,402,057			△ 18,402,057	
一般財源					
地方税	3,065,844			3,065,844	
地方交付税	11,672,331			11,672,331	
その他行政コスト充当財源	986,622			986,622	
補助金等受入	2,411,097	433,016		1,978,081	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 112,534			△ 112,534	
公共資産売却却損益	229,382			229,382	
投資損失	△ 56,865			△ 56,865	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			283,396	△ 283,396	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,131,859	△ 1,131,859	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 301,672	301,672	0
減価償却による財源増		△ 1,210,574	△ 3,313,991	4,524,565	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,627,191	△ 2,627,191	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	83,404,761	22,329,259	70,181,382	△ 9,105,880	0

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

資金収支計算書からは、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかがわかります。

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,013,120
物件費	2,855,731
社会保障給付	1,864,367
補助金等	1,330,678
支払利息	357,366
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,017,444
その他支出	299,842
支出合計	13,738,548
地方税	3,035,632
地方交付税	11,672,331
国県補助金等	1,948,471
使用料・手数料	806,627
分担金・負担金・寄附金	107,234
諸収入	212,157
地方債発行額	1,297,962
基金取崩額	98,699
その他収入	726,809
収入合計	19,905,922
経常的収支額	6,167,374
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,960,237
公共資産整備補助金等支出	296,987
他会計等への建設費充当財源繰出支出	32,282
支出合計	2,289,506
国県補助金等	462,626
地方債発行額	1,455,300
基金取崩額	0
その他収入	65,175
収入合計	1,983,101
公共資産整備収支額	△ 306,405
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	58,000
貸付金	11,880
基金積立額	1,280,827
定額運用基金への繰出支出	95
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,598,313
地方債償還額	3,405,402
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	6,354,517
国県補助金等	0
貸付金回収額	52,036
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	229,382
その他収入	7,904
収入合計	289,322
投資・財務的収支額	△ 6,065,195
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 204,226
期首歳計現金残高	1,315,472
期末歳計現金残高	1,111,246